

人・地域・社会をつなげる！

食を通じた プラットフォーム づくりガイド



目次

INTRODUCTION 食を通じた支援を推進するプラットフォームがつくる未来	2
食支援活動の例	6
食支援活動を起点とするプラットフォームづくりの意義と可能性 清水洋行(千葉大学大学院人文科学研究院 教授)	8
食を通じた支援を推進するプラットフォームとは何か?	10
食を通じたプラットフォームづくりを支える基盤条件—行政の役割 原田晃樹(立教大学コミュニティ福祉学部 教授)	14
プラットフォーム形成のモデル事例	15
事例① 香川県中讃地域 域内外の多様な社会資源を共有しネットワーク化を目指すモデル1	16
事例② 北海道(渡島地域、胆振地域、十勝地域) 域内外の多様な社会資源を共有しネットワーク化を目指すモデル2	20
事例③ 神奈川県鎌倉市 自治体内で共通のビジョンを掲げる団体が多分野横断的にプラットフォームを形成しているモデル	24
事例④ 麒麟のまち連携中枢都市圏(鳥取県鳥取市および周辺自治体) 多様な分野/多様な主体による広域的なプラットフォームを形成し、活用が広がっているモデル	29
先進事例のコーディネーターに聞くプラットフォーム形成のポイント 川口寿弘(鳥取市総務部人権政策局 次長、鳥取市中央人権福祉センター 所長) 清水洋行(千葉大学大学院人文科学研究院 教授)	35
プラットフォームに関する4つの視点	
行政との関係:行政として地域のプラットフォームに期待すること 内藤克子(鎌倉市福祉総務課 課長補佐)	36
市民活動との関係:プラットフォームと市民活動 中島智人(産業能率大学経営学部 教授)	37
社会福祉との関係:行政の立場から考える地域包括ケアシステム・共生社会の実現等に資するプラットフォーム形成の意義 荒井崇宏(稲城市福祉部高齢福祉課高齢福祉係 係長)	38
生活支援との関係:生活支援コーディネーターが、地域のプラットフォームを活用していくには 目崎智恵子(高崎市第1層生活支援コーディネーター 主管課高崎市福祉部長寿社会課)	39
プラットフォームづくりのツールとしての勉強会・学習会 清水洋行(千葉大学大学院人文科学研究院 教授)	40
食支援でつながる多様な主体との広域的な連携によるプラットフォーム形成とその先の未来 平野覚治(一般社団法人全国食支援活動協力会 専務理事)	44
段階別でわかる!食を通じた支援を推進するプラットフォームの形成・醸成に関わってほしい団体リスト	46
プラットフォームにまつわる用語の整理	48

はじめに

生活支援体制整備事業では、地域住民、NPOをはじめとした民間の活動団体、中間支援団体、企業など、多様な主体が協働し、地域における日常生活上の支援の充実・強化と高齢者の社会参加がうながされる体制構築が必要とされています。そして、事業実施の方法に関しては、全国一律の決まりがあるわけではなく、各自治体による試行錯誤がおこなわれています。

このガイドブックは、すべての人に関わるテーマである「食」にフォーカスし、食でつながる支援プラットフォームを形成することによって、地域における生活支援体制整備を促進する可能性を提示した『生活支援体制整備を促進する「食」でつながる支援プラットフォーム形成ガイドブック』(2024年発行)の内容を、大幅にアップデートしたものです。

日本各地でさまざまな食支援活動(配食サービス、会食会、地域食堂・こども食堂、フードパントリー、食育活動など)が実施されています。そして、食にまつわるこうした活動は、生きる糧である食料に対する人々のアクセスを確保するのみならず、生活支援や介護予防、コミュニティ創出など、さまざまな価値や可能性をもっています。すでに実施されている食支援活動を出発点に、地域内外の多様な主体やリソースをつなぐことで、地域の可能性がひらかれていくのです。

本ガイドでは、食を通じた支援を推進するプラットフォームの意義や形成方法とともに、プラットフォーム形成・発展に取り組む4つのモデル地域の事例を紹介します。各モデル地域は、その特性もプラットフォームの形成度合いも異なり、ご自身の地域の実情にあわせて参考にさせていただくことができます。また、さまざまな視点をもった方々によるプラットフォームにまつわる寄稿も収録しました。地域の生活支援体制整備の促進に、本書の内容をお役立ていただけたら幸いです。

本ガイドブックの役立て方 こんな人・こんな時に

こんな社会福祉協議会の方に

- 食に関する困りごとやニーズがあり、それに対する取組みを検討したいがやり方が分からない
- 食料支援だけでは解決できない課題を感じている
- 子どもと大人・高齢者などが分かれているため、地域の新たなつながりが生まれるような取組みをはじめたい

こんな行政職員の方に

- 属性・世代を超えた居場所づくりや制度の狭間にあるケースの支援などを検討している
- 社会資源が不足しており、新たに立ち上げるにも予算やヒューマンパワーが足りていないと感じている

こんな中間支援団体の方に

- 物価高騰によって、十分な食品を買えない層が増えているといったニーズを聞き、次のアクションを模索している

こんな食・物流・まちづくりなどに 関わる企業・団体の方に

- 事業を通じた地域貢献の検討のため、先行事例を知りたい

INTRODUCTION

食を通じた支援を推進するプラットフォームがつくる未来

食がみんなをつないでいく

「同じ釜の飯を食う」という言葉が示すように
食には人と人の距離を近づける力があります。

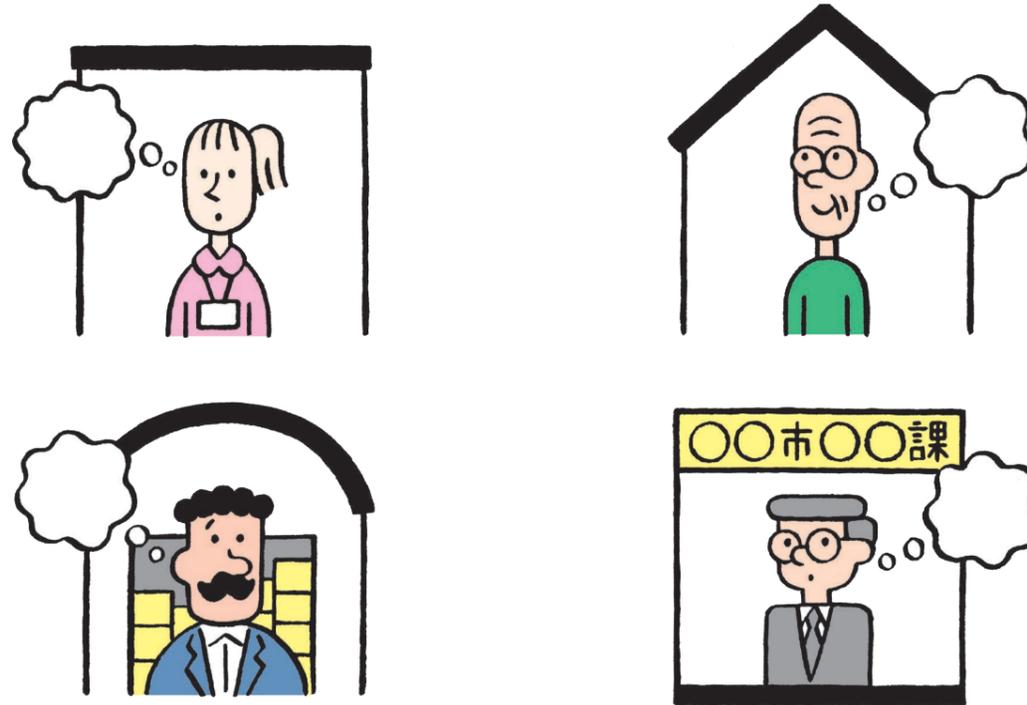
たとえば食をきっかけにすることで、
地域住民同士がつながりやすくなったり、
自分からはSOSを発することが難しいけれど
困りごとを抱えているような人たちと
支援をおこなう団体がつながりやすくなったりします。

また、一見すると食と関わりが薄い分野の人・団体同士も
食をテーマにすることでつながり合うことが可能になります。

たとえば食にまつわる支援活動を中心に据えることで、
福祉・保健、環境、防災、まちづくりなど
異なる分野で活動する人や団体同士が問題意識を
共有し、つながりはじめるといことが
日本各地で起こりはじめています。

また、行政、NPOをはじめとする住民による団体、
それらを支援する中間支援組織などの地域福祉に
関わる主体と、これまではつながることのなかった
企業や協同組合、商工会などを含む多様な主体とが、
食にまつわる支援を目的にすることで
連携する事例も生まれています。

多様な分野の人や団体が集まり、
領域横断的につながり合いながら、
新たな価値や仕組みが生み出されていく。
そのための基盤、みんなが乗ることができる
受け皿となるのがプラットフォームであり、
食はその中心テーマになりうるのです。



食の支援を起点に 人・地域・社会が変わる

地域食堂・こども食堂やフードパントリー、
配食サービスに食べ物の調達サポートなど、
日本各地でおこなわれている食にまつわるさまざまな支援活動。
それらは単に食べ物を提供する以上の意味を持っています。

食生活の支援は、栄養状態の改善のみならず、
地域の人々に心身の健康と安心をもたらすことにも寄与します。
食を提供する場は、地域における人々の居場所となり、
人と人との新たなつながりも生み出します。
食にまつわる支援活動が活性化することで、
多様な人が地域社会に参加できる場が増え
活動の担い手としての参加機会も増えていきます。
担い手として活動に参加することは、
地域住民の自治意識や社会参画意識を醸成するとともに
孤独・孤立の解消や介護予防にもつながる可能性があります。
(=ソーシャル・インクルージョン／社会的包摂)

また、食にまつわる支援活動は、
地域住民のSOSをいち早く発見し、
適切な福祉サービスにつなぐ機能を果たすこともできます。
このような食を通じた(福祉的な)支援活動は、
孤立・孤独や高齢化が
さらに進行していくであろう地域社会において
ますます重要度を増していくでしょう。

さまざまな得意分野をもつ人や団体が集まり
活動団体をサポート・バックアップすることで
食にまつわる支援活動を活性化・持続化させ、
地域福祉に役立つ新たなリソースを生み出していく。
それが食を通じた支援を推進するプラットフォームです。

多様な分野の多様な主体が集まることで

リソース調達の可能性が広がる

食にまつわる支援活動を継続・活性化するうえで問題になりがちなのが、人、食品、物品・備品、拠点、資金など、さまざまなリソース(資源)。

単独の活動団体や行政の一部署で解決することは、難しい場合もあるでしょう。そんな状況に対する突破口となりうるのが、分野や立場を超えた連携です。

たとえば、食にまつわる支援活動に取り組む市民団体が、企業と連携することで食品の確保が容易になったり、福祉の専門機関と連携することで活動のなかで出会った人々を適切な福祉支援につなぐことができるようになったりもするでしょう。



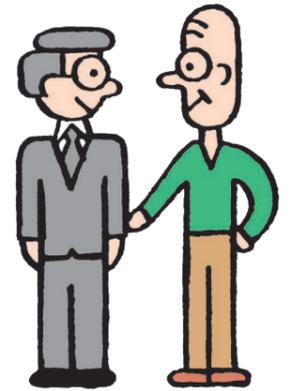
支援活動に取り組む住民たち、それを支える行政機関、社会福祉協議会、教育機関、医療機関、企業、協同組合、NPOなど、多様な主体が集まることで、リソース調達の可能性は大きく広がります。

また、福祉分野に限らないさまざまな分野の主体がそれぞれの強みや経験、知見を生かすことで、従来ではできなかった課題解決が可能となります。

分野を超えて集まり、課題を共有し、解決策を共に考える。そんなプラットフォームが、いま求められているのではないのでしょうか。

地域の枠を超えることでさらに広がる可能性

広域的に事業を展開する企業や都道府県レベルの中間支援組織、テーマ別の全国組織など、自治体の枠を超えた連携をおこなうことで、よりスムーズで持続可能な資源の調達や活動のための知見を得ることも可能となるでしょう。



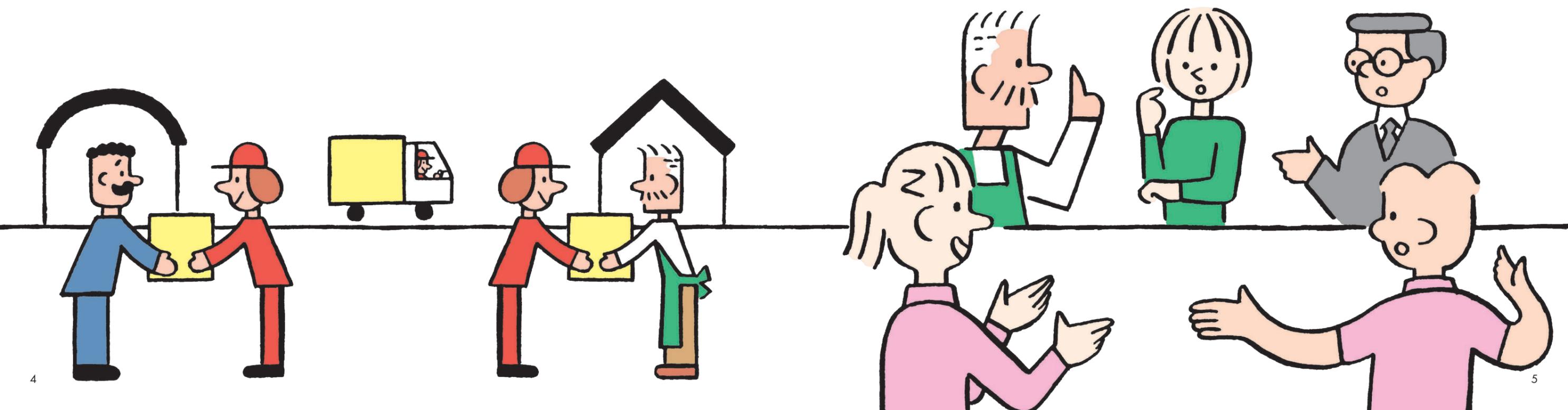
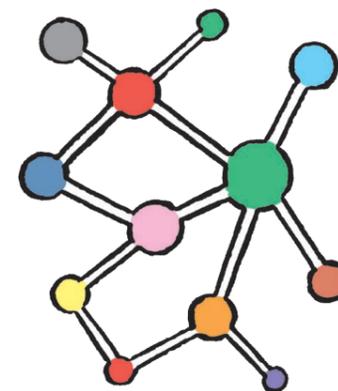
豊かな実りを生み出すために

立場や分野を超えた主体が集まり、プラットフォームを立ち上げる。それはあくまでスタート地点にすぎません。

プラットフォームという土壌が豊かな実りを生み出すものになるよう継続的に耕していくことが大切です。

幅広い主体に参画を呼び掛けて多様性を豊かにしていくことや、連絡会、イベント、会議などを通じて主体同士の協力関係を構築・強化し、リソースの開拓・活用・循環を促進していくことがプラットフォームの立ち上げ後も必要となります。

そうやって耕された関係性やリソースのうえに、活動団体などが汲み上げた地域の課題やニーズを共有し、リソースをうまく循環させながら新たな事業や仕組みが立ち上がっていくといった豊かな実りが生まれるのです。



一緒に食べる

高齢者を主な対象とする会食会、食の提供があるサロン・居場所

ひとりで食事をする人が多い高齢者などを対象に、会話を楽しみながら誰かと一緒に食事をする機会を提供する取組み。栄養バランスのとれた献立や食を通じた交流は、健康づくりや仲間づくりにもつながります。こども食堂と連携した多世代交流など、多様な取組みがおこなわれています。

地域食堂、多世代食堂、こども食堂

多様な世代を対象にした、自由に出入りができ、無料もしくは安価に食事ができる地域の居場所は2010年代から各地で広がっています。来たい人が自由に参加できる自由度の高さも参加のハードルを下げています。孤食の解消、困窮者支援、共食体験の提供、学習支援など、その目的やテーマもさまざまです。



食を届ける

配食サービス

利用者の自宅まで食事を配達する取組み。その目的は、安否確認と在宅における生活状況の把握、そしてバランスの良い食事を通じた栄養状態の改善を推進することです。おおむね1980年代から、社会福祉施設や住民団体による先駆的な取組みがおこなわれるようになり、現在では民間企業も多く参入しています。

こども配食、こども宅食

ひとり親家庭をはじめ、生活支援を必要としている子育て世帯などを対象とした配食サービス・食料品の宅配支援。定期的に食品を届けることによってつながりをつくり、見守りながら、食品以外のさまざまな支援へつなげることを目的としています。



食を伝える

食育活動

子ども、学生、社会人、高齢者など、さまざまな人が食に関心を持ち、健康を意識するきっかけづくりとして、食べ物や栄養についての知識を深める機会を提供する取組み。テーマも、食文化の継承、地産地消、行事食、調理方法、子どもの健全な成長・生活習慣病予防・介護予防に向けた食生活など多様です。また、実施形態もさまざまで、栄養知識や調理技術向上のための調理実習・教室のほか、食事を自分で作れるようになることを目的に、子どもや若者を対象とした調理機会を設けている居場所活動などもあります。



食へのアクセスを支える

フードパントリー、フードバンク

困窮状態の人や支援団体が寄付された食品を直接受け取れる仕組みや、必要とする人が訪れて食品を受け取ることができる場所。地域の多様なリソースの活用など、それぞれ団体の特性を生かした取組みをおこなっています。

食べ物の調達、移動のサポート

地域の状況によっては、食へのアクセスが困難なエリアもあります。そのようなエリアに、移動販売などの手段を用いて、食が届く仕組みを工夫している活動です。また、食をともなう居場所への送迎や移動費の軽減などをおこなう移動支援の取組みもあります。



その他 活動の中に「食」を取り入れているものや、「食」をきっかけにアウトリーチを実施しているもの。

学習支援 学習の前後に食事の提供を実施している活動もあります。

就労支援 衣食住を包括的にとらえ、安定して就労するうえで必要な能力を身につける訓練に合わせて、食事の支援を実施している活動もあります。

引きこもりなど若者支援 孤立しがちな引きこもり状態の人や家族を対象としたコミュニティカフェや居場所での食事提供を実施している活動もあります。また、カフェの食事提供などに引きこもり当事者が関わることで、出番を提供する機会としても活用されています。

食支援活動を起点とする プラットフォームづくりの意義と可能性

千葉大学大学院人文科学研究院 教授 清水洋行

1 食事をめぐる困難と食支援

私たちの食事は、献立作り、食材の買い出し、調理、盛り付け、配膳、喫食、片付け、残った食材・食事の保存・保管、ゴミ出しといった一連の作業によって成り立っています。ところが、①加齢、障がい、病気などの身体的要因、②経済的要因、③家庭的要因、④地域的要因などにより、これらの作業を行なう能力が喪失したり育成・発揮されなかったりすると、食事づくりや食事を摂ることが困難となります。食支援は、食事づくりや食事を摂ることを困難にしているいずれかの作業を支援する取り組みです。

ここで留意すべきことは、必要とされる支援は課題に応じて多様にありうるということです。例えば、食材の買い出しが困難な状態への対応として、家事援助や移動サービスなどの生活支援も考えられますし、近隣からのスーパーの撤退といった地域的要因からくるものであれば移動販売と連携した買い物支援なども考えられます。食支援は、さまざまな支援の中に位置づけて考えることが必要です。

2 食支援の多様性と強み

さらに、食支援の取り組みには広がりがあります。それは、上述したそれぞれの作業は多面性をもつからです。例えば、献立を作るとき、栄養バランス、予算、地産地消など、人や場面によって優先順位やこだわりが違います。調理は、それ自体が好きという人もいますし、一定のスキルを必要とする一面もあります。喫食には、栄養を摂る、食事を楽しむ、一緒に食べる人との会話がはずむといった多様な効果があります。

食事づくりや食事に関わる作業の中のどれが困難か、困難の要因は何か、食事づくりや食事の何を重視するかなどによって、食支援の多様な取り組みが生まれてきます。それは同時に、食支援には、いろいろな思いや考え、得意、専門性などをもつ個人や団体・機関が関わることができ、食支援を介してさまざまな人・団体・機関(アクター)がつながることができるという強みがあることを意味します。

3 アセットをつなぐコーディネーター

食支援を提供する主体は多様ですが、ここでは非営利目的(not-for profit)で集团的に実施されている取り組みを食支援活動とよぶこととします。食支援活動の起点の一つは、意欲ある住民(「ほっとけない人」「何かやりたい人」「得意を活かしたい人」など)です。その人の思いを形にするためには、仲間、利用者、会場となる施設、調理機器、資金、ノウハウ、情報、人脈ほか、さまざまな「アセット」*1を組み合わせる必要があります。アセットは必ずしも初めから顔を見

せているわけではありません。思いを形にしようと地域資源に働きかけて、別の目的で使用されている地域資源を“流用”したり、地域資源のもつ活かされていない能力や機能を引き出したりすることで生まれてきます。

活動に必要なアセットを個人でつないでいくことには限界があります。そのため、生活支援体制整備事業では生活支援コーディネーター(以下、SC)による伴走が必要です。しかし、担当SCが地域の資源をすべて把握しているわけではありません。そのため、さまざまなアクター(個人、団体・機関等)が集まって情報を共有する場が必要です。それが制度的には協議体です。この協議体はプラットフォーム(以下、PF)の1つです。PFには協議体のような制度的なPFとともに、「ネットワーク」や「学習会」などインフォーマルなものがあります。

4 プラットフォームによる中間支援

PFは様々な立場にあるアクターの共通の「場」*2ですが、そこで①大枠として何が望ましいかという価値をアクターが共有し、②アクターの中に“ゆるやかな”つながりが形成され、③必要が生じたとき、“ゆるやかに”つながるアクターの中から目的達成に向けて“固まり”(実施団体、実行委員会、事業部など)を作り、具体的な取り組みを生み出す役割を果たすものといえるでしょう。重要な取り組みとして、①既存の活動の基盤強化や機能拡大、新しい形態(レポーター)の食支援活動や食支援以外の新たな活動の創出等に関する中間支援と、②それら活動支援のための仕組み(制度、施策)を発展させたり構築したりすることなどがあります。

地域での活動の広がりや深化とともに新たなアセットが求められ、そのアセットに関わるアクターは広がります。当初は無関係と思われた福祉関係以外のアクターの参加は、介護・福祉のPFをまちづくりのPFへと展開させる可能性もあります。また、圏域内にアセットが十分でない場合には圏域外のアクターの参加が有効となります。

5 社会インフラとしての食支援活動

PFが支援している活動を制度的な事業に位置づけたり、活動の実態に応じて制度を手直ししたりすることは、PFの中間支援を安定化させ強化する手段の1つです。食支援活動は多様な目的や効果や、他の支援・サービスを派生させる機能をもつことから、関係しうる制度は多岐にわたります。「制度の交差点」*3に位置づけられることで、食支援活動は人々の生活や地域を支える社会インフラの一部となっていきます。

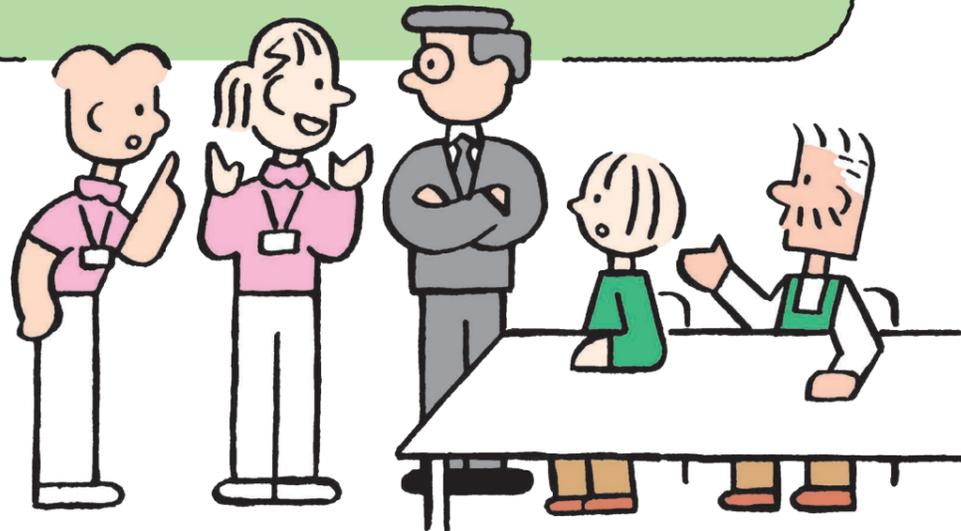
ただし、各々の制度的な事業は、もともと活動として実施されている取り組みの一部に特化して対応するものであるため、活動と制度、制度と制度との間に隙間や緊張が生じる可能性があります。これに対して、「官民」、制度を担当する各所管、多様な活動のそれぞれの間で意見交換・情報交換をしたりすることが重要です。

*1 アセット・ベースの考え方については、平成30年度厚生労働省老人保健健康増進等事業の成果である全国食支援活動協会編集・発行『住民のやる気を支える支援の手引き』を参照。また、令和元～4年度の同事業によるガイドブックでも、活用の参考となる事例・アイデアが紹介されています。全国食支援活動協会のホームページ(<https://mow.jp>)から閲覧・ダウンロード可。

*2 令和5年度の上記事業による『生活支援体制整備を促進する「食」でつながる支援プラットフォーム形成ガイドブック』p.35の中島智人氏による解説を参照。

*3 2024年9月26日に開催された日豪交流40周年シンポジウム「コミュニティにおける食支援活動から未来を探る」における南オーストラリア州福祉局・副局長のルース・アンブラー氏の発言から。

食を通じた支援を推進するプラットフォームとは何か？



食を通じた支援を推進するプラットフォームの位置づけ

本ガイドブックにおいて、「食支援活動」(配食サービス、会食会、地域食堂、子ども食堂、フードパントリー、食育活動など)の創出と地域展開に向けた環境整備を目的に、人、場、モノ、資金、情報といったリソースを開拓・活用・循環させる複合的な機能を有する協議体(協議体)を「食を通じた支援を推進するプラットフォーム(以下、食支援プラットフォーム)」と位置づけます。

背景と意義

地域で実施される食支援活動が生み出す効果は、単に食べ物を提供し、栄養状態を改善することにとどまるものではありません。孤独・孤立を予防し、互助を促すとともに、生活支援、介護予防の効果をもつなど、多面的な価値を有しています。

ところが、子ども食堂や多世代型地域食堂が全国的に広がりを見せる一方で、高齢者を対象とした活動の多くが、担い手不足をふくめた継続のための資源の不足を課題としており、多くの地域で食支援活動の継続が危ぶまれる状況にあります。生活支援体制整備に関わる協議体においても、活用する社会資源は地域内のものにとどまっており、資源不足ゆえに多様なアイデアが活動に生かされにくいという課題を抱えています。

こうした課題に対して、支え合いの活動創出に関わる行政所管、社会福祉協議会、生活支援コーディネーターなどがその力を発揮し、協議体の活動、ひいては地域の食支援活動を活性化していくことが期待されます。しかし、そのためには多様な分野からのリソース調達を図っていく必要があります。そこで、企業、協同組合、商工会など、福祉分野に限らない多様な機関・団体や、地域外の広域ネットワークとの有機的な連携がカギとなります。

福祉、保健、まちづくりといった行政関連所管間の価値観の共有、食支援活動団体同士の連携の促進、地域外や他分野のリソースの活用などを促す仕組み=プラットフォームの構築・活性化が、地域における諸課題の解決策のひとつになると考えます。

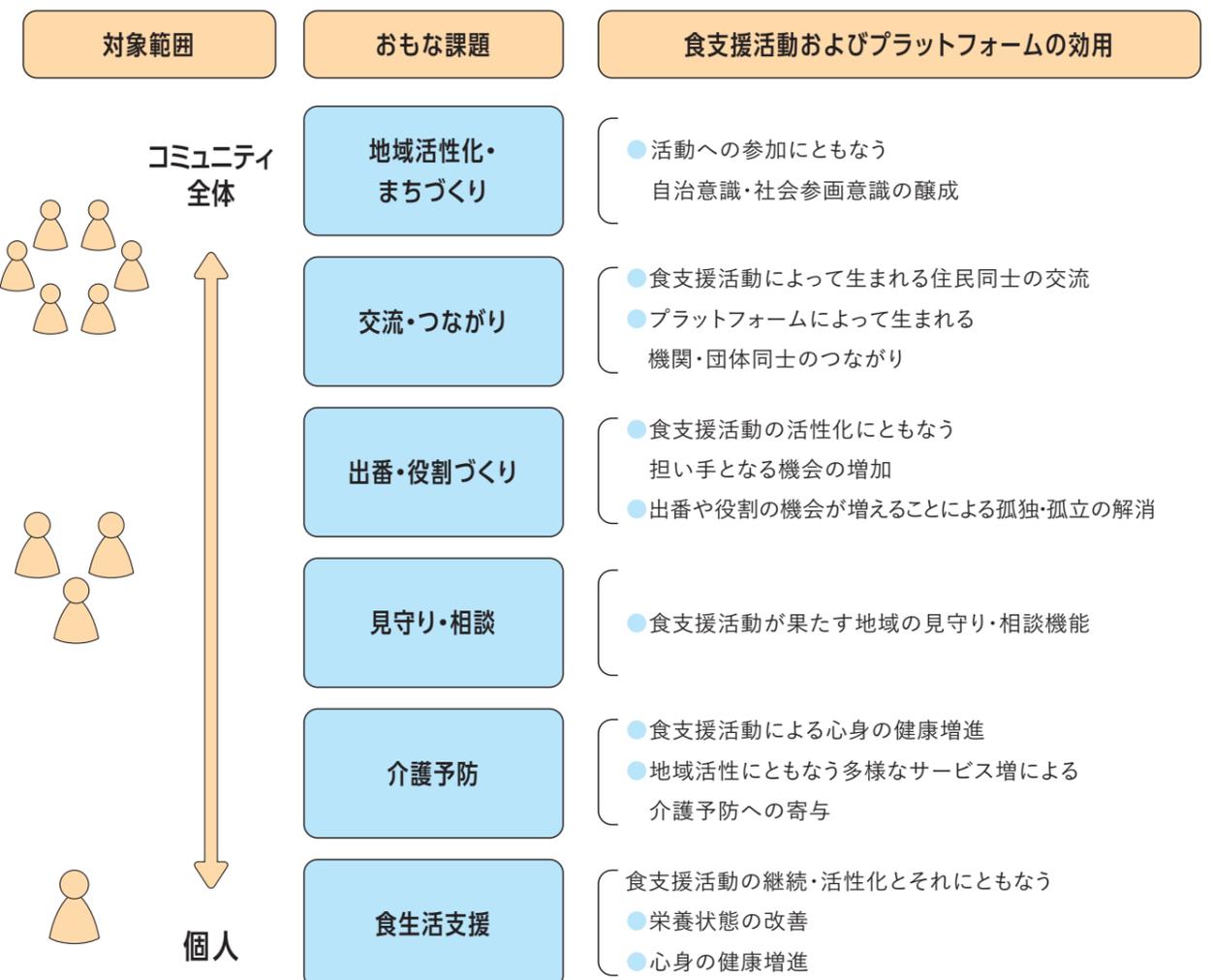
解決をめざす社会課題の射程

食支援活動は、個人の食生活に対する課題を解決することはもちろん、孤独・孤立を予防し、地域における互助をうながす効果も期待できます。そして、食支援プラットフォームは、そんな食支援活動を創出し支える機能を持ち、結果として多様な社会課題の解決に寄与することができるものと考えます。

食支援プラットフォームがどのように社会課題の解決に与するか、具体的にみていきましょう。まず、プラットフォームを構築することにより、食支援活動が個人に対する食生活支援が継続・活性化されることで、地域住民の栄養状態の改善や心身の健康増進へとつながり、介護予防や地域の担い手となりうる人材の増加に寄与します。

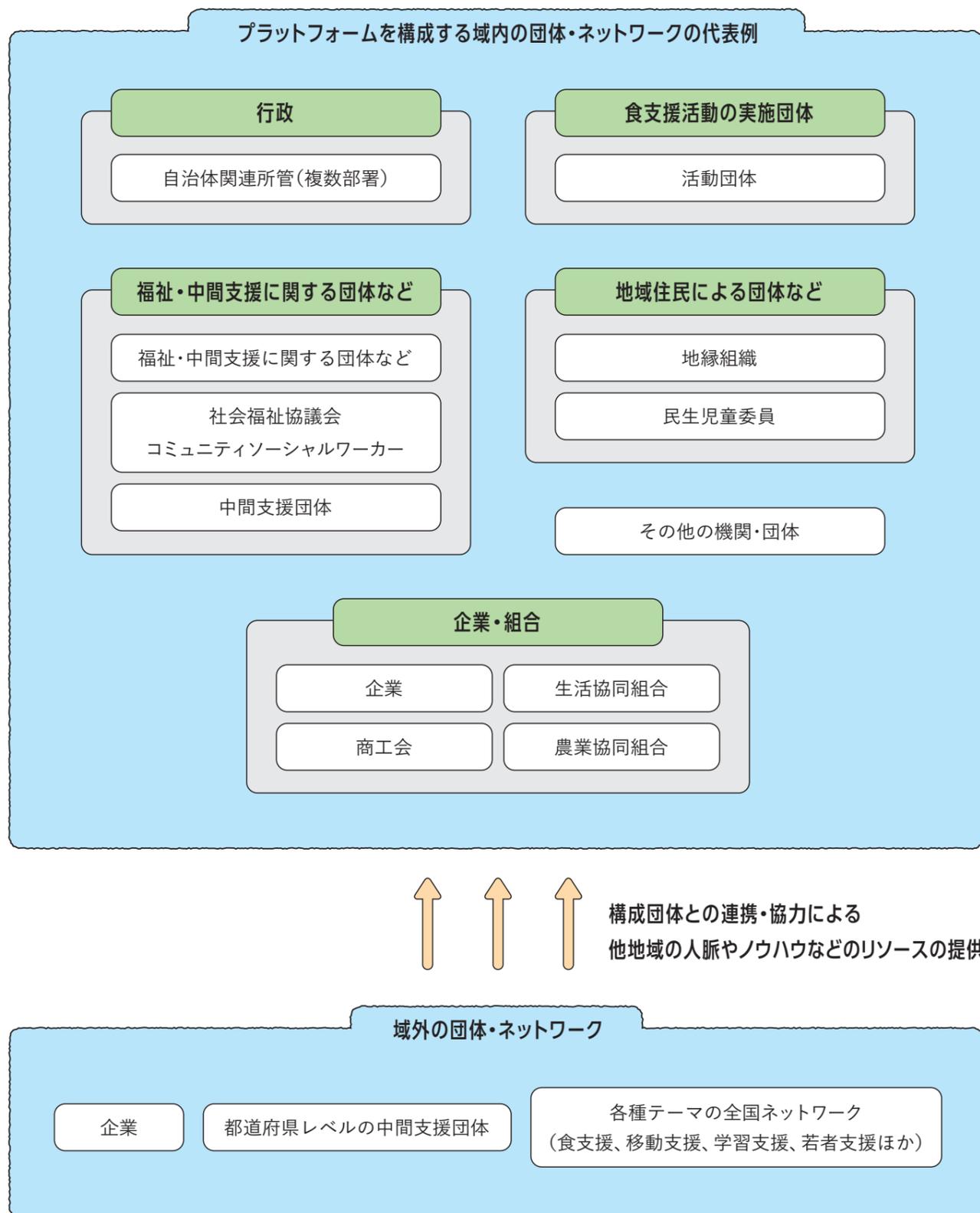
また、食支援活動が活性化されると、地域住民が活動の担い手となる機会も増えます。地域において出番や役割が増えるということは、孤独・孤立の解消へつながり、それは介護予防にも寄与します。

さらに大きな射程でとらえると、活動に参加することで、地域住民のなかの自治意識・社会参画意識が醸成され、助けあいのあるまちになります。また、課題が見える化されることで、多様なサービスが増え、さらなる介護予防の充実へとつながります。食支援プラットフォームの構築をきっかけに、自発的な活動を通じて支え合いが広がることで、暮らし続けられる地域づくりに寄与できるのです。



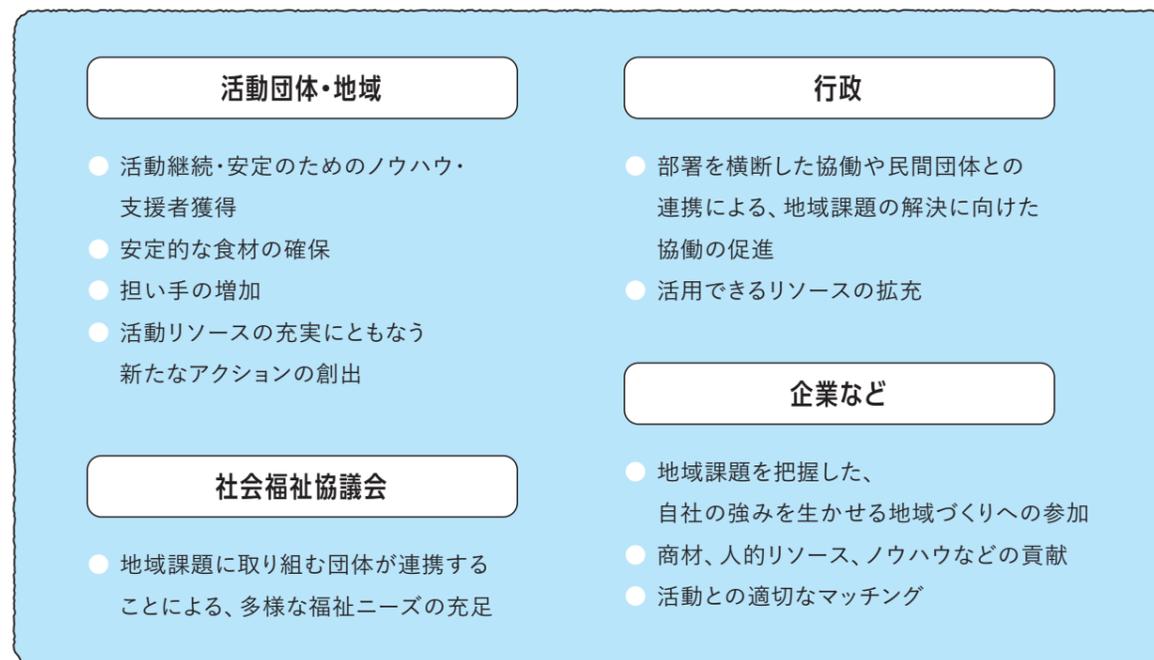
プラットフォームの構成メンバー

食支援プラットフォームは、福祉分野に限らないさまざまな分野の機関・団体などによって構成されます。また、地域外の機関・団体や広域ネットワークとの連携も重要な要素です。下図に示したように、多様な機関・団体・ネットワークが有機的に連携する基盤として、食支援プラットフォームは機能します。



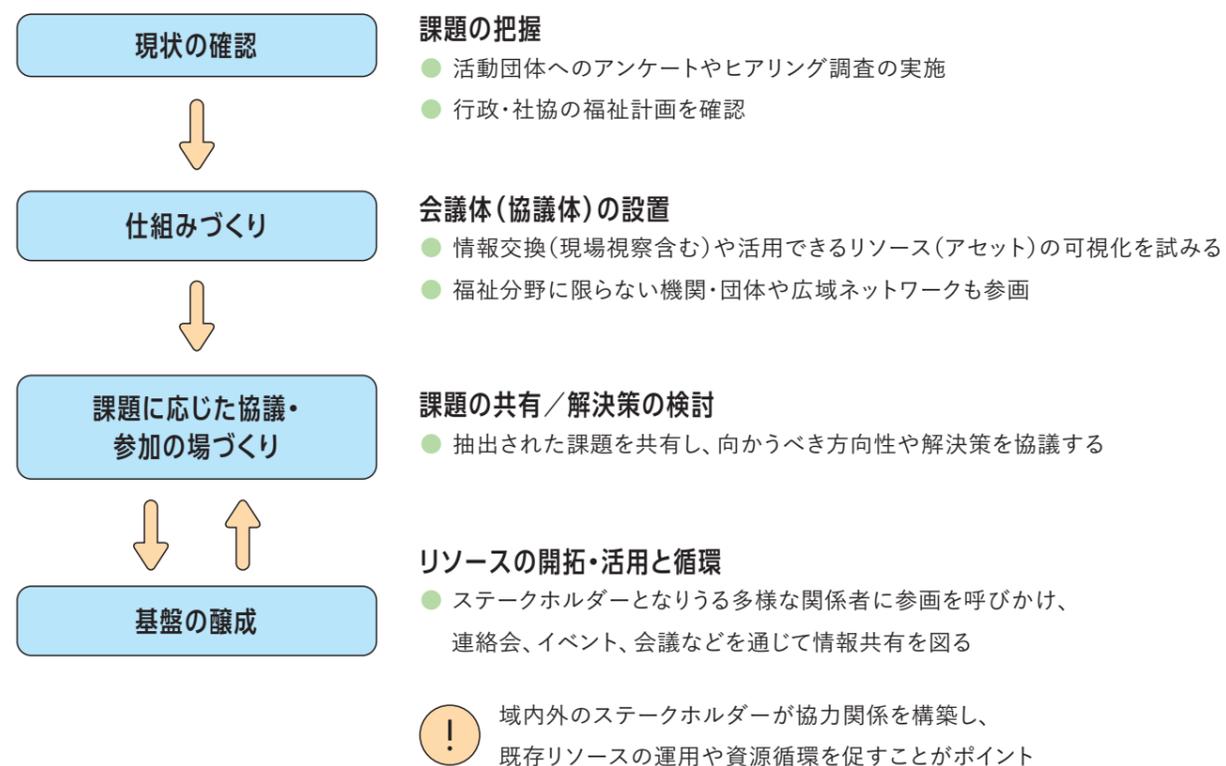
期待される効果

食支援プラットフォームに参画することで、構成メンバーにとってもよい効果・循環が起こることが考えられます。



食支援プラットフォーム形成・醸成の実践モデル

行政・社協の所管、地域団体の連絡組織などが、次のようなプロセスで形成・醸成することを想定しています。



食を通じたプラットフォームづくりを支える基盤条件 ——行政の役割

立教大学コミュニティ福祉学部 教授 原田晃樹

なぜ、今食支援活動なのか

近年、こども食堂、地域食堂、会食、配食など、食事を提供する活動が広がりを見せている。会食や配食活動は今に始まったことではないが、本報告書の事例によれば、今日の食支援活動にはこれまであまりみられなかった次のような傾向を見出すことができる。第1に、地域のさまざまな人・団体が関わりやすい場を形成しようとしていることである。そこでは、支援する側とされる側の非対称の関係ではなく、多様な人たちが自由に参加し、支え合う関係を志向しているように見える。次に、食支援の場に関わる人たちの生活課題が可視化されるために、福祉的な支援に結びつきやすいことである。貧困や孤独などの生活上のリスクを抱える人ほど問題が認知されにくく、公的支援に結びつきにくい。こうした人たちは制度の狭間に置かれている場合が多く、行政の施策だけでは限界がある。食支援活動の場が予防的なケアの機能を果たしているのである。そして、最後に食支援の活動を維持させるために地域のさまざまな団体とつながろうとしていることである。「食」という誰もが身近に感じられるテーマであることが、立場や属性などの違いを超えて協働しやすくしているのかもしれない。

公的支援の必要性と課題

今日的な食支援活動の社会的な意義は、食の提供だけでなく、それを通じて新たなコミュニティの創造につながっていることであろう。もっとも、こうした活動の継続には多くの困難を伴う。食支

援の持続的な活動には公的団体(特に行政)の支援は不可欠である。問題は、その支援のあり方である。行政の関与が有効な支援につながっていないとすれば、それは行政施策を分担する手足として食支援活動を捉えているからである。この場合、往々にして補助金や委託金に行政側の都合に基づいた条件(参加者数・開催頻度など)を求めようとする。実際、近年、公的資金の投入に見合った効果を明確にすべきという納税者アカウントビリティの考え方が浸透しているために、具体的な成果を見出しにくい活動を支援することは難しくなっている。だが、組織運営にも対人援助にもアマチュアである市民の自発的な活動に企業組織と同様の条件を課すことは無理があるだけでなく、コミュニティ形成という食支援活動が持つ社会的意義の発揮にもマイナスに作用するかもしれない。

先駆的事例を見るポイント

先駆的とされる事例では、行政の第一線で働く職員が現場の実情を理解し、食支援活動の足らざる部分を補うような支援をしている。行政組織は法令と予算に基づき実施する内容はあらかじめ規定され、現場の状況に応じて柔軟に対応することは難しい面がある。にもかかわらず、なぜ彼らは従来の上位下達のアプローチからの転換ができたのか、食支援活動の関係者とのどのように関わり、それを行政の実務にどのように反映させられたのか。先駆的な食支援活動を見るポイントは、実は、こうした後方支援のアプローチの仕方にあるといえるかもしれない。

プラットフォーム形成の モデル事例

食を通じた支援を推進するプラットフォームをつくるといっても、その形成プロセスは地域ごとの特性や状況によってさまざまです。そこで、プラットフォームの形成・発展に取り組んでいる4つの地域の事例をご紹介します。

今回ご紹介する事例は、まさにプラットフォームの立ち上げ準備をおこなっている事例から、地域もテーマも横断した広域的なプラットフォームに発展させている事例まで、形成の度合いもさまざまです。また、プラットフォームの提唱・コーディネートを担う主体も、行政、中間支援組織、民間団体、それらの複合型など、事例ごとに異なります。ご自身の地域におけるプラットフォーム形成を考える際の参考にさせていただけたら幸いです。



1

香川県中讃地域

この事例のポイント

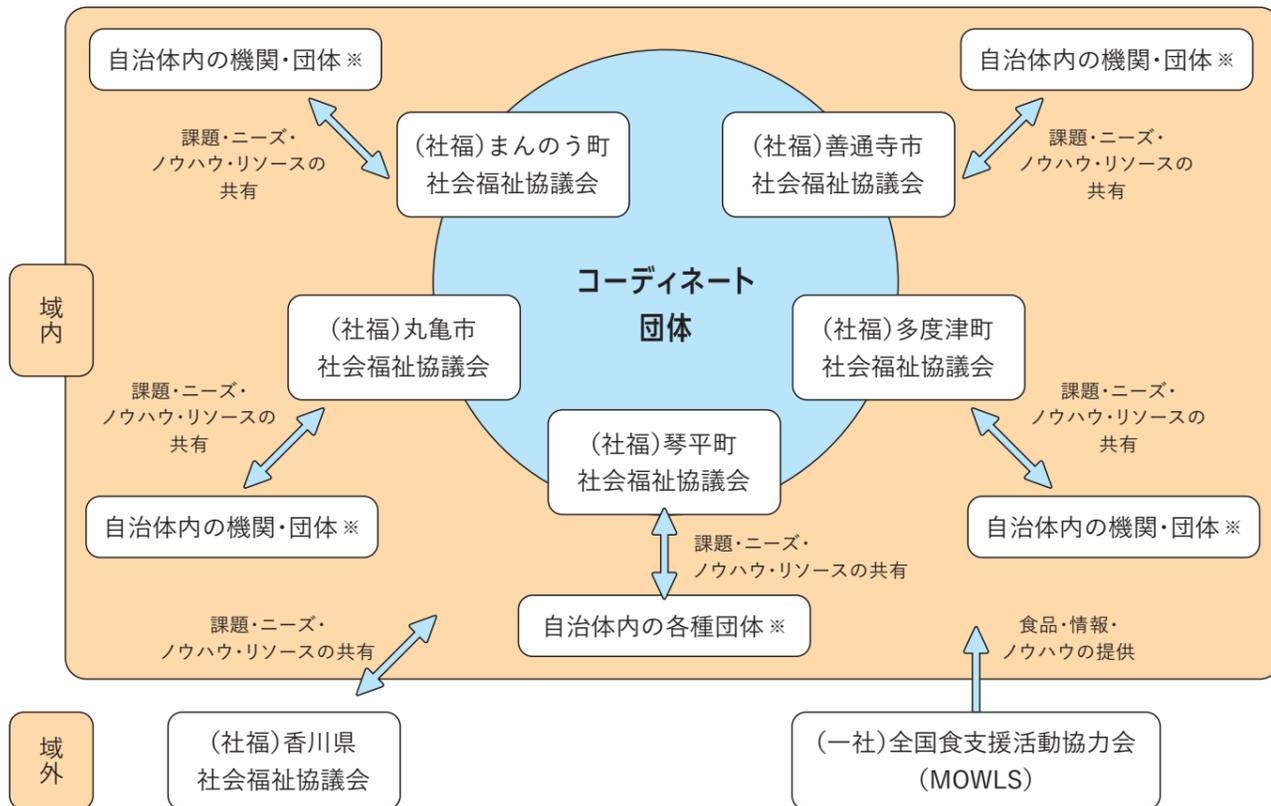
- 社会福祉協議会が中心となり、市町を横断する広域的なプラットフォームづくりに取り組んでいる。
- 地域内には、多様な食支援活動と福祉関係のネットワークがすでに存在しており、この2つを主なアセットに、「食+相談ネットワーク」を広域の圏域で実施できる可能性がある。

地域情報

- 地域人口=182,660人(2025.1.1時点)
- 地域世帯数=80,081世帯(2025.1.1時点)
- 地域高齢化率=32.6%(2024.10.1時点)
- 地域面積=589km²

香川県中西部の丸亀市、坂出市、善通寺市、宇多津町、綾川町、琴平町、多度津町、まんのう町で形成。プラットフォーム事業の対象地域は、そのうちの丸亀市、善通寺市、琴平町、多度津町、まんのう町の2市3町(上記データも2市3町のもの)。

プラットフォームの構成メンバー相関図(予定)



※各社協と連携する主な自治体内の機関・団体(予定)

- まんのう町=地区社協、民生委員/児童委員、NPO法人、社会福祉法人施設、福祉委員、地域福祉推進委員会、町内商店、企業
- 善通寺市=思いやりネットワーク、行政、地区社協、民生委員/児童委員、NPO法人、相談支援機関、善通寺市仏教会、ライオンズクラブ、企業
- 丸亀市=行政、民生委員/児童委員、NPO法人、ボランティア、こども食堂ネットワーク会議、地域コミュニティ、学校、企業
- 多度津町=思いやりネットワーク、行政、地区社協、民生委員/児童委員、NPO法人、ボランティア、当事者団体、自治会、老人クラブ婦人会、学校、企業
- 琴平町=民生委員/児童委員、NPO法人、ボランティア、こども食堂、婦人会、母子愛育会、食生活改善推進協議会

プラットフォーム基本情報

プラットフォーム形成の起点

香川県内の権利擁護を進める「かがわ後見ネットワーク(社会福祉協議会、弁護士会、司法書士会、社会福祉士会)」を起点に、食支援と相談支援のプラットフォームとして2025年4月に中讃地域2市3町の社会福祉協議会連携による「中讃圏域食支援ネットワーク(仮称)」発足予定。

プラットフォーム形成の基盤

香川県社協および県内17市町社協の「ニーズ対応型社協活動の推進とその組織体制の確立に向けた当面の活動方針」(2014年～)

プラットフォームのコーディネーター

丸亀市、善通寺市、琴平町、多度津町、まんのう町の社会福祉協議会

プラットフォーム形成前の状況・課題

1 人口減少と地域ニーズや社会課題の多様化・複雑化

人口の減少に加え、地域ニーズや社会課題の多様化・複雑化といった状況にあり、社会福祉協議会(社協)や民間団体、NPOなど、多様な主体がそれぞれ活動しているものの、多様な社会課題を解決するためにはリソースが不十分でした。また、社協の内部でも、主に行政事業を実行するだけでなく、より多くの機能を発揮することが求められるといったニーズの変化へ対応する必要を感じていました。

2 各市町で多様な食支援活動が存在

各市町社協の支援もあり、地域内の各地で多様な食支援活動が実施されていました。

3 既存の福祉ネットワークが地域内に存在

県域では、香川おもいやりネットワーク事業(社協、社会福祉法人施設、民生児童委員)、かがわ後見ネットワーク(社協、弁護士会、司法書士会、社会福祉士会)、琴平町では、重層的支援体制整備にも取り組む協議体「ささえ愛こびら」など、社協も参加する福祉関係のネットワークが地域内にすでに存在していました。

プラットフォーム形成のねらい

中讃地域では、既存の食支援や福祉のネットワークを活用することによって誰もが安心して暮らせるまちづくりを目指し、プラットフォームの立ち上げに取り組んでいます。

1 多様な主体の連携とリソースの最適化

多様な主体が協議・連携することによって、住民の課題・ニーズに合ったリソースを確保できるようにする。

2 自治体を超えた社協同士の連携

各社協の組織特性を生かして住民の交流と活動を促し、社協同士の連携によって地域社会の変化に対応する仕組みをつくる。

3 地域の共同参画、地域住民の社会参加の促進

緩やかな連携のなかで、多世代による生活に即した社会活動への参加によって地域づくりを推進する。

プラットフォーム形成に向けた流れ

1 社協が集まる研修会での議論

香川県社協が主催したCSW(コミュニティソーシャルワーカー)機能強化のための研修会にて、自治体の枠を超えてエリア内の社協が連携するプラットフォームの必要性が共有されました。

2 プラットフォームへの参加呼びかけ

地域住民、NPO、医療機関、行政、教育機関、社会福祉法人などへ、プラットフォームへの参加を呼びかけました。地域のアセット(団体が個人が所有する財産/ここでは活用できる状態にあるヒト、モノ、カネ、ネットワークといったリソース)づくりの観点から、多様な主体への声かけを実施。たとえば、琴平町社協では、琴平町食生活改善推進員協議会、琴平町母子愛育会などの各種協議体への働きかけもおこなわれていました。

3 プラットフォームに関する研修会の開催

2024年10月に「食支援活動の推進に向けたコーディネーター養成講座—香川県研修会—」として、プラットフォームづくりに関する研修会を開催。行政、社協、NPOなど、中讃地域で食や福祉に関する活動に取り組むさまざまな団体から49名が参加しました。中讃地域で準備が進められているプラットフォームづくりのねらいや鳥取県や北海道でのプラットフォームの事例を共有するとともに、ワークショップを通してプラットフォームについての理解促進と参加者同士のつながりづくりもおこなわれました。



今後の展開

2025年4月のプラットフォーム発足に向けて、次のような展開が予定されています。

県社協との連携強化

香川県によるおもいやりネットワーク事業など、県域の取組みとの連携を強化することで活動の充実を図る。

参加団体を増やし、地域ニーズに応えるためのリソースを拡大

新たなメンバーとして、企業・団体・市民を巻き込んでいくための説明会や勉強会などの取組みを推進し、プラットフォームに参加する団体を増やす。それにより、リソース(アセット)を増やし、さまざまな地域ニーズに応えられるようにしていく。

各市町の行政との連携強化

丸亀市、善通寺市、琴平町、多度津町、まんのう町の2市3町の行政との連携を深め、食を通じた個別支援を軸にした地域づくりに向けた協力体制を強化していく。

プラットフォームに関わる人々の声



越智和子

琴平町社会福祉協議会 会長

“食”支援を通じて近隣社協さんとのネットワークで活動に取り組みました。これまでも交流はあったもののこうした活動は初めてでした。これからの地域共生社会の実現をめざす地域福祉の推進の中でこれからの社協に求められる役割の一つがプラットフォームの構築だと思っています。今回の取り組みによりその必要性和社協に一層の努力が求められると感じました。



大喜多章親

丸亀市社会福祉協議会
常務理事、事務局長

近隣の市町社協と連携し、食支援を通じた相談体制が整備できたことは、地域の見守り活動を一段階レベルアップできたと思います。今後は市町社協と情報交換を行い、食支援の連携を深め、広域的な支援ネットワークを活用して、地域全体の福祉の向上に努めていきたいと考えています。



村井美保

善通寺市社会福祉協議会
理事・事務局長

相談会付きのフードバンク事業や生活のしづらさを抱えた方を対象にした夕食会を地域の方の協力のもと実施しました。支援につながりにくい、また支援が途切れている世帯が相談につながる機会となり、こうした取り組みを地域関係者に知っていただくことができました。「食」の力を改めて感じ、圏域での取り組みは、それぞれの実践やネットワークがさらに広がるものと感じました。



近藤武嗣

琴平町社会福祉協議会
事務局長

琴平社協がこれまで蓄積してきた相談支援のノウハウを、琴平社協に留まらず中讃地域2市3町の社協や団体と連携して、食で相談支援が繋がるネットワークの構築に寄与できるように取り組んでまいりました。今後も、この枠組みを継続的に実施し、自治体や関係機関の協力も仰ぎながら、連携して生活のしづらさを抱える方々をしっかり支援していきたいと考えます。



藤原安江

多度津町社会福祉協議会
事務局長

2市3町の圏域での支援活動を通して他社協と連携する中で他市町の食支援を通じた取り組みを知ることができた。相談支援や食料の分配の相互協力が可能になることで生活に困りごとを抱える世帯を広域的に支援していくことができると感じた。また、相談の必要性があると感じた時、社協に相談できることを認識してもらうきっかけになったと感じている。



細原敬弘

まんのう町社会福祉協議会
事務局長

近隣の社会福祉法人や食品提供企業など地域の他分野の方とも連携を図り、町内の食支援についての課題を共有することができました。また、福祉委員や支部社協役員等が高齢者宅等の訪問見守り活動を実施して安否確認や孤独感解消を図るきっかけ作りにもなりました。今後も近隣市町社協との連携で地域課題に取り組みればと思っています。

2

北海道3地域

渡島地域、胆振地域、十勝地域



1 渡島地域

函館市、北杜市、松前町、福島町、知内町、木古内町、七飯町、鹿部町、森町、八雲町、長万部町

- 地域人口=365,492人(2024.1.1時点)
- 地域世帯数=204,969世帯(2024.1.1時点)
- 地域高齢化率=37.0%(2024.1.1時点)
- 地域面積=3,936.44km²

北海道の南西部に位置し、中央部には南北に渡島山地が走り、約80%が山岳丘陵地で占められている。歴史的にも異文化交流や多世代交流が盛んな地域。今回の3地域並行でのプラットフォーム構築において総合プロデューサーの役割を担う一般財団法人北海道国際交流センターの活動拠点でもある。

2 胆振地域

室蘭市、苫小牧市、登別市、伊達市、豊浦市、壮瞥町、白老町、厚真町、洞爺湖町、安平町、むかわ町

- 地域人口=368,046人(2024.1.1時点)
- 地域世帯数=203,710世帯(2024.1.1時点)
- 地域高齢化率=34.8%(2024.1.1時点)
- 地域面積=3,698.07km²

北海道の中南部に位置し、地域内を横断する鉄道・高規格道路、室蘭港、苫小牧港を擁し、新千歳空港にも隣接する交通アクセスに優れた立地。北海道と本州を結ぶ物流拠点であり、北海道内での物流においても重要な場所である。また、半導体で注目されるラピダスにも近く、エネルギー分野でも話題の地域でもある。

この事例のポイント

- 中間支援組織を中心に、民間発でプラットフォームづくりに取り組んでいる。
- 道内の3地域でプラットフォームづくりが同時進行しており、各地域が抱える地域課題やコーディネーターの思いに応じた、構成メンバーや進め方を検討している。
- MOWLS(ミールズ・オン・ホイールズ ロジシステム→p.43)が、各地域のプラットフォームづくりを応援・横断している。

3 十勝地域

帯広市、音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中礼内村、更別村、大樹町、広尾町、幕別町、池田町、豊頃町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町

- 地域人口=325,141人(2024.1.1時点)
- 地域世帯数=171,590世帯(2024.1.1時点)
- 地域高齢化率=35.2%(2024.1.1時点)
- 地域面積=10,831.56km²

北海道の南東部に位置し、全道面積の13%を占める(岐阜県とほぼ同じ広さ)。食料自給率1800%を誇る国内有数の食糧生産地である。この豊かな土地で生産・製造される食品がプラットフォームに乗ることで、食支援活動へ供給する食料確保の安定化も見込める。

なぜこの3地域？なぜ同時進行？

広大な面積を有する北海道は、14の総合振興局・振興局がそれぞれの地域の行政などを担当しています。その14地域のうち、食や多世代・異文化交流などにそれぞれ特色をもつ3地域がまずはプラットフォーム構築・連携することによって、強みを生かし合う大きなプラットフォームを構築することが目指されています。

プラットフォーム基本情報

プラットフォーム形成の起点

2020年度休眠預金等活用事業の実行団体として一般財団法人北海道国際交流センター(HIF)が採択され、北海道内7エリア(函館、札幌、胆振、苫小牧、帯広、釧路、旭川)で活動する食支援団体へ食材供給する物流体制を物流企業の協力のもと構築したことが大きな起点。当該事業のなかでHIFが北海道フードバンクネットワークの設立(2023年)に携わることで蓄積してきた、協力企業・団体のつながりやネットワーク構築と運営のノウハウもプラットフォームに活用

プラットフォーム形成の基盤

3地域の総合振興局を中心としてゆるやかに形成されていた関係性を基盤に、これまで顔の見える関係ではなかった行政、社会福祉協議会、NPO、食品企業、農家などが協力し合える協議会を各地域で構築し、さらに3地域の協議会(プラットフォーム)が連携し互いに支え合う状態を構想

プラットフォームのコーディネーター(構想)

- 渡島地域 一般財団法人北海道国際交流センター、渡島総合振興局、函館市(行政)、各市町社協
- 胆振地域 ワーカーズコープセンター事業団、胆振総合振興局、苫小牧市(行政)、各市町社協
- 十勝地域 空間Works、十勝総合振興局、帯広市(行政)、各市町村社協

プラットフォーム形成前の状況・課題

1 広大な面積に由来する孤立・孤独の深刻化

少子高齢化と核家族化で、社会的に弱い立場の人々(高齢者、子ども、女性、外国人など)がつながりを失って孤立感を強めており、特に広大な面積を有する北海道では物理的な距離の孤独感が深刻な問題になっています。

2 生産者・消費者の双方が抱える食に関する問題

北海道は食料自給率200%を誇る一方で、余剰作物や乳製品、水産資源などが多く廃棄されています。また、困窮に瀕して食事も満足に取れない人々や、孤独のなかの食事生活で活力を失う高齢者、親が仕事で一緒に食事をすることもできない子どもなど、食に問題を抱える人々も多数存在しています。北海道全体では食が豊富にありながら、必要なところにそれが届いていないという現状があります。

プラットフォーム形成のねらい

北海道3地域では、次のような目的をもってプラットフォームの立ち上げに取り組んでいます。

1 孤独・孤立の解消

社会的に弱い立場の人々が集まれる場をつくり、孤独・孤立感を払拭していく。

2 支援に関わる団体の連携強化と課題やリソースの共有

自治体、社会福祉協議会、NPOなど、支援活動に取り組む多様な主体が、各総合振興局を中心に連携を深め、協力体制を構築する。それによって多様な主体が連携し、互いの強みやリソース、課題などを共有し、地域課題の解決に取り組むプラットフォームの形成を目指す。

プラットフォーム形成に向けた流れ

1 食支援の現状に関するアンケートを実施

北海道社協の協力で、食支援に関係する機関を対象とした食支援の現状に関するアンケートを実施(3回)。

2 3総合振興局合同で説明会を開催

行政、社協、活動団体、企業などを対象に、食支援活動における活動団体と食品企業などを結びつける「ロジ・ハブ」についての説明会を札幌市にて3総合振興局合同で計2回開催。社協、NPO、民間企業など、食や福祉に関する活動に取り組むさまざまな団体から計24名が参加し、食をテーマにした多様な主体の連携事例やプラットフォームの意義などに対する理解を深めました。



3 各地域で勉強会を開催

「北海道 食でつながるプラットフォームづくり勉強会」として、帯広市、苫小牧市、函館市にてプラットフォームに関する勉強会を計6回開催。社協、NPO、民間企業など、食や福祉に関する活動に取り組むさまざまな団体から計56名が参加しました。プラットフォームづくりのねらいや他地域の事例を共有するとともに、参加者が自身の活動紹介などをおこない相互理解が促進されました。



今後の展開

プラットフォーム形成に向けた次のステップに進むために、次のような取組みを計画しています。

1 プラットフォームの具体的な形を検討

想定しているコーディネーター団体を中心に、それぞれの地域特性に合った会議体・協議体のあり方と、具体的な立ち上げ方を検討する。

2 支援ニーズに応えられる食材の調達・流通・保管の環境整備

食材を提供してもらえる企業・団体を開拓し、質・量の両面で支援ニーズに応えられる食材を確保する。また、各地域で食材を流通・保管するための物流システムを構築する。

3 道内3地域のプラットフォームの連携と北海道全域への展開

それぞれに特性の異なる道内3地域のプラットフォームが連携することで、より充実した支援体制の整備を進める。さらに先の展開として、道内の他地域、そして道内全域に広がるプラットフォーム形成も目指していく。

プラットフォームに関わる人々の声



池田誠

一般財団法人
北海道国際交流センター
事務局長

1979年から45年間、国際交流をやっている北海道国際交流センター(HIF)が、当初から力を入れている事業が留学生や外国人のホームステイ事業だ。言葉も文化も違う異文化交流がそこには生まれるが、交流の基本は食事を一緒に取ること。そこから、お互いの理解が生まれ、深い絆を生んでゆく。北海道ではちょっとした集まりに、ジンギスカンパーティを行うがこれはまさにつながりづくりになっている。食支援プラットフォームの形成は、食べることの大切さを知っている国際交流団体だからこそできることだと考えている。広い北海道だが、間違いなく日本の食料基地であり、まずは北海道から、そして日本に食を届ける地域を目指したい。



吉村美悠(函館)

一般財団法人
北海道国際交流センター
経営管理セクションリーダー

HIFで行うことも食堂・フードバンクの活動から、困窮するひとり親への支援の必要性を改めて感じた。支援活動を通じて様々な事情を抱えるひとり親の状況を知り、食での支援が子どもたちだけではなく親も支える重要な役目を果たすと実感した。フードバンクや支援活動が地域でも広まり、企業だけでなく様々な機関等とこれまで以上に連携し繋がることができるようになったことにより、支援活動の継続と新たな活動にも取り組めるのだと思います。



山川知恵(帯広)

空間Works、
藤丸株式会社
取締役 COO

十勝はこれから本格始動するタイミングですが、勉強会などを重ね情報交換を繰り返していくうち、「食支援の業界にも様々な分野と立場があり、それぞれ情報もリソースも分断されておりもったいない」ことを実感しました。食支援の現場で懸命に活動されている方、支援方法を模索している行政の方、何か役に立てないかと漠然と想いを抱えている個人や企業の方、皆想いは充分です。その想いを繋ぎ、効率的に情報とリソースを分け合い連携できる未来に向けて地域一体で取り組んでいけたらと考えています。



松崎愛(苫小牧)

ぼっけ地域福祉事業所 所長、
ワーカーズコープ道南エリア
マネージャー

障がいのある子を持つ保護者や、地域の人たちと2013年に放課後等デイサービススタートした。その後、食にかかわる活動の重要性を感じ、多世代サロン「Hug ぼっけ」や常設の地域食堂「ぼっけごはん」、フードバンク、ひとり親家庭応援プロジェクト「にじプロ」などを行っている。「小さな子どもからお年寄りまで、障がいのあるなしに関わらず、誰もが安心して自分らしく暮らし続けられるまちづくり」を目指して、地域の様々な団体と連携しながら活動している。

3

自治体内で共通のビジョンを掲げる団体が
多分野横断的にプラットフォームを形成しているモデル

神奈川県鎌倉市

この事例のポイント

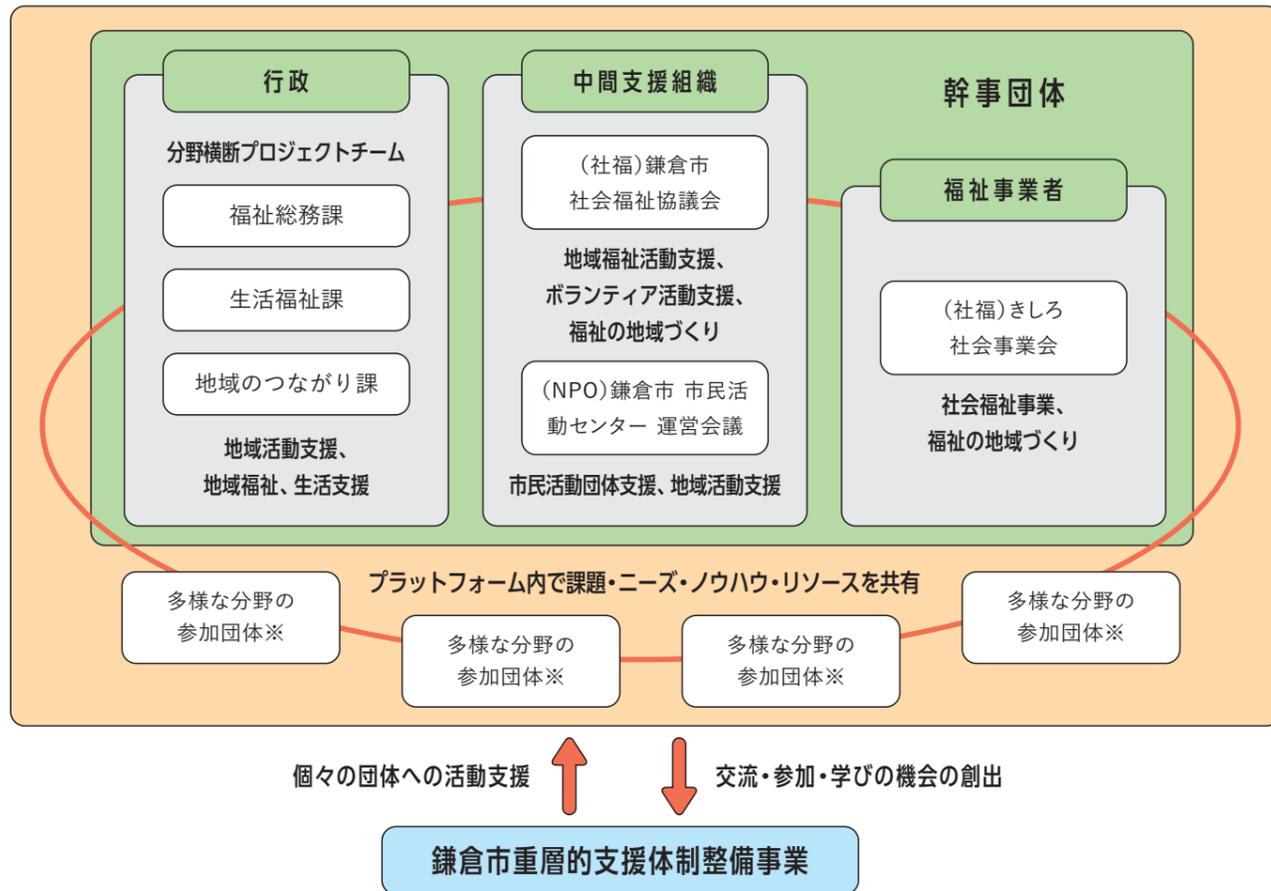
- 多様な目的やリソースをもつ主体が地域内に多数存在するなか、幅広のネットワークをもっている中間支援組織や団体が、孤独・孤立対策を共通目標に幹事となり、プラットフォームを構築。多様な主体が協働しやすくなる取組みがおこなわれている。
- 自治体内の孤独・孤立対策の官民連携プラットフォームが、地域内外の多様なネットワークと連携をとることで、食を通じた支援活動とも分野横断的につながりつつある。

自治体情報

- 人口=170,182人(2025.1.1時点)
- 世帯数=77,144世帯(2025.1.1時点)
- 高齢化率=30.71%(2024.1.1時点)
- 面積=39.66km²

東京都心部から約50km圏域にあり、横浜市、逗子市、藤沢市に隣接するなど市街化圧力の高い立地にある。丘陵地や海などの自然環境、古都としての歴史風土、海浜レクリエーション、良質な居住環境、旧市街地と新市街地の二極構造など、多面的な性格を有する都市であり、住民も多様性に富んでいる。

プラットフォーム構成メンバー相関図



※ここま参加団体の属性:福祉施設、スポーツチーム、保険会社、子ども支援、不登校支援、外国人者支援、医療支援、地域の拠点、地域食堂、コミュニティカフェ、民生委員児童委員協議会、地縁団体、助産師会、冒険あそび場、NPO法人、一般社団法人、民間企業、社会福祉法人、市民活動団体など

プラットフォーム基本情報

プラットフォーム形成の起点

既存の体制だけでは対応しきれない複合的かつ複雑な課題に対し、分野や庁内の縦割りを越えた政策として孤独孤立対策+官民連携のプラットフォーム形成へ乗り出し、2024年4月1日「人と地域がつながるプラットフォーム鎌倉(通称:ここま)」を創設

プラットフォーム形成の基盤

- 1 市民に共有された高いシチズンシップ(公民意識、市民意識)
- 2 「鎌倉市共生社会の実現を目指す条例(2019)」(庁内外の共通認識形成→庁内部局の横断プロジェクト化、市民との協働促進)

プラットフォームのコーディネーター

「ここま」幹事4団体 鎌倉市社会福祉協議会、鎌倉市市民活動センター運営会議、きしろ社会事業会、鎌倉市(福祉総務課、生活福祉課、地域のつながり課)

プラットフォーム形成前の状況・課題

1 複雑で複合的な困りごとの増加+孤独・孤立の深刻化

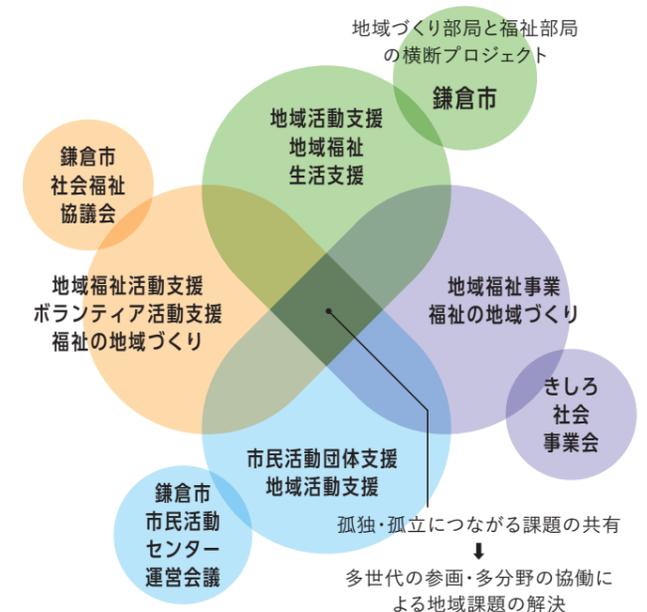
世帯構造の変容、共同体機能の脆弱化、人口減少による担い手不足、不確実なことが多く単純な解決策が見つけにくいこと(VUCAの時代)、誰もが急に孤立状態に陥る可能性、安全で寛容な地域社会への希求といった変化が地域社会に起こっていました。

また、上記の変化などともない、新たな市民ニーズや課題として次のようなものが生まれ、セーフティネットとしての地域・人・活動に求められる役割が変化していました。

- 分野を横断した包括的支援が必要となる複雑化・複合化した困りごとの増加
- つながりを感じられて安心できる場がほしい、困ったときに気づいてほしいという願い
- 自ら相談に行く力があることを前提としたシステムに乗れず、社会的に孤立し、排除された感覚をもつ人々の存在

2 重層的支援体制整備を進めるための枠組みを超えた連携の必要性

社会福祉法の範囲で効力を発揮する重層的支援体制整備事業だけでは、社会的孤立の未然防止までカバーすることが難しい状況がありました。そこで行政と民間の枠組みを超えて多様な主体が連携し、担い手の裾野を広げた地域づくりを展開していく必要がありましたが、そのためには同じ言葉と同じ思いを共有する作業が必要でした。



プラットフォーム形成のねらい

「自らが望む形で人・地域・社会とつながり、誰も孤立することなく、安心して自分らしく暮らすことができる共生社会の実現を目指す」というビジョンのもと、プラットフォームとしての「ここかま」が創設されました。プラットフォームに期待される主な役割は次のとおりです。

1 現代社会・地域社会の孤独・孤立につながる課題の共有

行政だけ、民間だけでは解決できない課題に対して、多様な主体が同じ言葉・思いを共有する場となる。

2 共生・共創の取組み・場・コミュニティが生まれやすい環境づくり

情報が可視化され、共有が促進される環境が、さまざまな取組み・場・コミュニティを生み出していく。

3 新たなつながりの創出・多世代の参画・多分野の協働による地域課題の解決

プラットフォームに多様な主体が参画し連携することで、さまざまな地域課題の解決を図る。

4 孤独・孤立の0次予防としての地域づくり・まちづくりを通じたまちの魅力の共創

社会参加の場を広げる地域づくりで、社会的孤立を未然に防止し、まちの魅力も共創していく。

また、官民連携による効果として、①異なる分野・領域で目標と言語を共有し、相互理解や信頼関係を構築する、②地域で連携しながら課題解決するプロセスに価値を見出す、③単独では解決が難しい業務課題を多様な主体との取組みで解決する、④プラットフォームをテコに、積み残してきた官民それぞれの課題を解決するといったねらいもあります。

プラットフォーム形成までの流れ

1 プラットフォーム準備会での議論

幹事4団体によって準備会を発足。行政、社会福祉法人、NPO関係者らが集まり、4回の準備会を通じて、孤独・孤立対策として描きたい地域の未来像、望ましいプラットフォームのあり方などが議論されました。準備会の主な内容は次のとおり。

〔第1回〕孤独・孤立の現状把握

〔第2回〕プラットフォームのイメージの認識合わせ、国との意見交換

〔第3回〕プラットフォームのビジョン・ミッション・概要などの検討

〔第4回〕地域コミュニティ像の検討

2 プラットフォームへの参加呼びかけ

幹事4団体が、連携先などの事業者、NPO、市民団体などにプラットフォームへの参加を呼びかけ、鎌倉市が参加登録の手続きをサポートしました。

3 幹事4者間でプラットフォームの運営に関する協定を締結・共同運営開始

1年間の準備期間を経て、協定によりプラットフォームの共同運営を開始しました。

プラットフォーム形成によるリソース面での変化

鎌倉市のプラットフォームは、孤独・孤立の0次予防のためのまちづくりに資するよう、参加団体それぞれのリソースをシェアしたり、共有できるツールを開発する場です。最初から行政がリソースを用意するなどしてつくりこみ、垂直方向の推進力をもって運営するものではなく、官民でプロセスを共有しながら、フラットに必要なものを相互調達する仕組みをつくることに新しさと独自性があります。そのため、「このプラットフォームは、〇〇を提供できます」とあらかじめメニューを提示し、それをフックに団体が集まり、競争的に資源調達する場としては機能しません。一方、参加に際して孤独・孤立対策というビジョンや目的を共有することで、共感をベースに、リソースのシェアやツールの開発が進むことを期待しています。食支援活動に取り組む団体に対しては、必要に応じて次のようなことがプラットフォームによって可能になると考えられます。社会課題の共有、地域で実際に福祉的なサポートを必要としている人を受け止める場合に起こるさまざまなケースへの対応、その際に必要な支援者支援のメニューの提示、支援関係機関による出張相談、具体的な福祉サービスへのつなぎなど。

今後の展開

立ち上げの次のステップとして、参加団体からのヒアリングをもとに、次のような展開(案)が検討されています。(内容についてはまさに検討プロセスにあり、実施が決定しているわけではありません)

1 プラットフォーム参加者同士のつながりづくり

ex)交流の場づくり、団体運営にあたっての情報共有、困りごとを共有するデジタルツールの提供など

2 新しい場や取組みの創出(チャレンジの場)

ex)公共施設・空間や既存フェスティバルを活用して人々に挑戦の機会を提供するワンデイ・トライアル、他団体の運営を見学できるオープンデイなど

3 プラットフォーム外に向けた情報発信(集客・活性化)

ex)ここかま独自の情報発信メディアの整備・活用、活動の近況を発信するかわら版の作成・配布など

食支援活動団体へのアプローチ

鎌倉市には、地域食堂に特化した民間のネットワークがすでにあるため、今後は、ネットワークに所属する団体にプラットフォームの存在や役割などを説明し、孤独・孤立対策や福祉との連携などの趣旨に賛同する団体にプラットフォームへの参加を呼びかけていく。

重層的支援体制整備事業の事業者へのアプローチ

ここかまは、鎌倉市と契約関係にある、重層的支援体制整備事業を受託する福祉事業者を自動的に組み込むのではなく、趣旨を理解したうえで個々の事業者が自主的に参加することを推奨している。食支援活動団体と同様、重層的支援体制整備事業に取り組む事業者に対しても、プラットフォームの存在や役割などを説明しながら参加を呼びかけ、必要性に対する理解や法人・団体としての主体性をもって、孤独・孤立対策や福祉のまちづくりに共に取り組んでいける関係の構築を目指していく。

プラットフォームに関わる人々の声



西畑直樹

NPO法人鎌倉市市民活動センター
運営会議 地域コーディネーター

自治・町内会のような従来の地縁によるコミュニティの力が弱まる一方、鎌倉では多様な市民団体が担い手となって地域の居場所、コミュニティカフェ、シェアスペース、子ども食堂、大人の部活動など新しい形のコミュニティが力をつけてきています。私たちはこうした市民団体を支援し、つなぐ役割をもつ組織の特性を活かして、プラットフォームの今後の展開に貢献していきたいと考えています。



河野匡孝

社会福祉法人鎌倉市社会福祉協議会 地域福祉課長

地域福祉の原点は住民同士の支え合いです。「ここかま」のプラットフォームに期待することは、孤独・孤立対策に協力しようという思いを持った組織や団体が、福祉の領域にとらわれず官民連携のもと、お互いの長所を活かし合い、また短所を補い合い、横のつながりを広げていくための新たな場所になればと思います。鎌倉市社会福祉協議会は、地域福祉を進めるために…という切り口で、孤独・孤立の0次予防を目指す鎌倉のため、いち幹事者として参画させていただきます。



内海春信

社会福祉法人きしろ社会事業会
地域共生部 部長

ここかまプラットフォームに関わったことで、多様な分野の方々の団体活動への思いや具体的な取り組み内容を垣間見ることができました。素晴らしい理念をお持ちの方々が鎌倉での活動をより一層広めていくことに尽力しています。今後は、ここかまに様々な分野を超えた団体に参加していただき、情報の収集及び発信を行い孤独・孤立対策について連携・協力体制を築いていきたいと考えております。



大迫百合子

西鎌みんなの家の会 代表

旧子ども会館を地域の人たちが憩える場所にしようと、町内自治会連合会が市から建物を借り、地元有志が「西鎌みんなの家」と名付けて各種教室、イベント、公演会場や地域の居場所として運営しています。2023年7月からは、多世代の方々が気軽に立ち寄り、「食」を通して温かい気持ちになれるよう、地域食堂「つながり食堂 みんなのいえ」を始めました。プラットフォームで他の団体と繋がれたり、活動の周知により賛同者が増えると嬉しいです。

モデル事例

4

多様な分野／多様な主体による広域的なプラットフォームを形成し、活用が広がっているモデル

麒麟のまち連携中枢都市圏

この事例のポイント

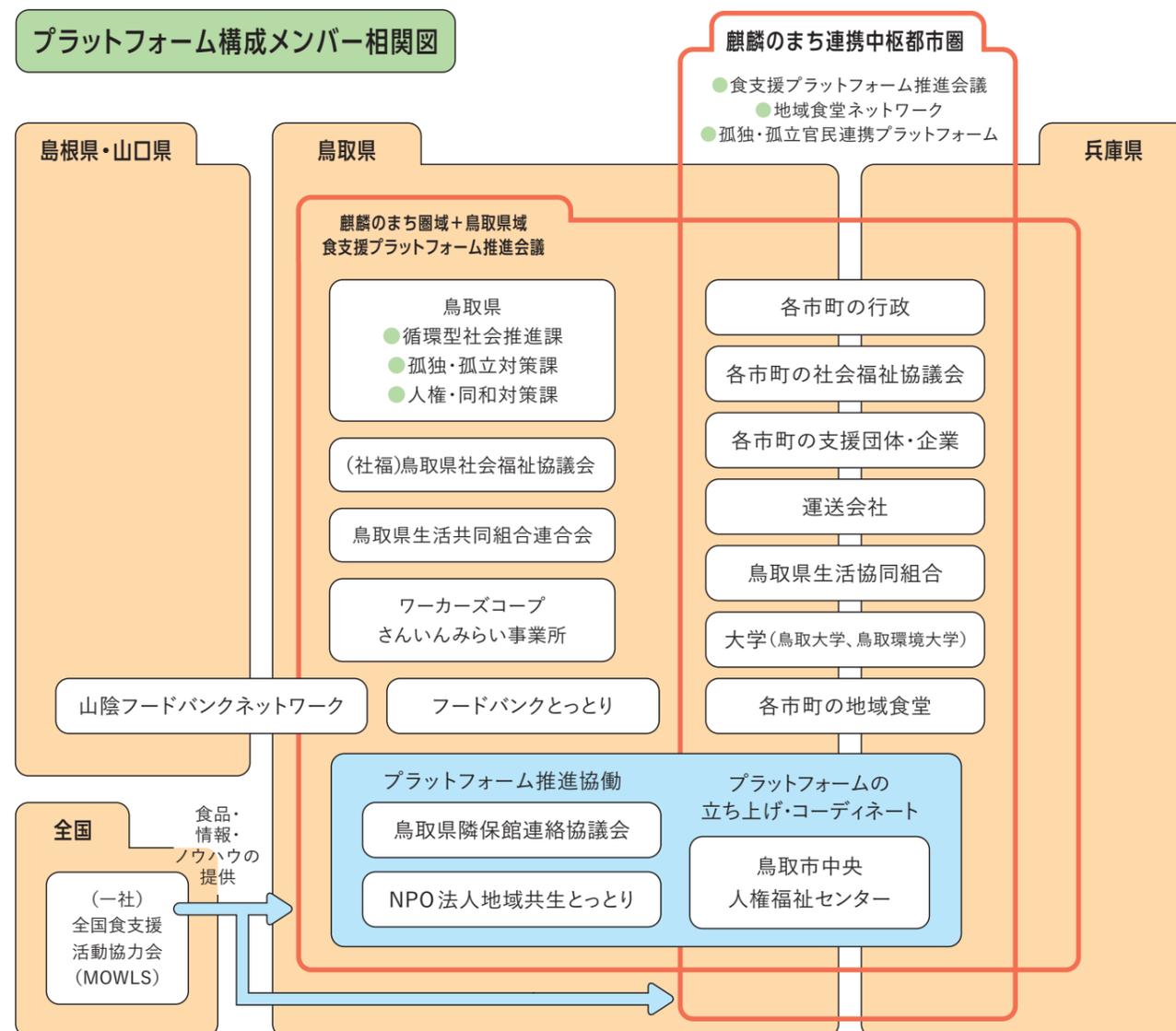
- 鳥取市域の地域食堂ネットワークにはじまり、一部隣県の市町を交えつつ、市域を越えて広域的に展開しているプラットフォーム。
- 地域食堂が果たしてきた機能を、関連する複数の制度に位置づけた官民連携プラットフォームへ展開している。

地域情報

- 地域人口=241,371人(2025.1.1時点)
- 地域世帯数=101,762世帯(2025.1.1時点)
- 地域高齢化率=33.8%(2024.1.1時点)
- 地域面積=2,128km²

鳥取県鳥取市と周辺4町(岩美町、八頭町、若桜町、智頭町)、および兵庫県2町(新温泉町、香美町)で形成。古くから歴史や文化、生活圏を共有する圏域であり、山陰海岸ジオパークや中国山地などの豊かな自然と山海の幸に恵まれた地域。

プラットフォーム構成メンバー関連図



プラットフォーム基本情報

プラットフォーム形成の起点

鳥取市にて、学習支援(鳥取県社会福祉協議会モデル事業)にともなう「こども食堂」を行政と民間団体が共同で開始したこと(2013年)を端緒に、「地域食堂」を中心として関連する複数制度に位置づけた官民連携プラットフォームへと展開してきた。

プラットフォーム形成の基盤

2019年の麒麟のまち創世戦略会議(首長会議)にて、圏域において地域食堂を推進していくことが決定され、麒麟のまち地域食堂ネットワークの取組みがまちづくりの取組みと連動して展開できることになった。

プラットフォームのコーディネーター

鳥取市中央人権福祉センター(行政)

プラットフォーム形成前の状況・課題

鳥取市単独では、地域食堂を基盤としたネットワーク構築がおこなわれており、食支援のみならず、孤独・孤立対策などにも対応する体制が整備されています。さらに、ネットワーク活動を実施するなかで下記の課題を確認し、周辺自治体との連携による広域プラットフォーム形成の取組みが始まっていました。

1 寄付食品の保管場所と配送

企業や食支援ネットワークと連携が深まることによって、多様かつ大量の寄贈食品が届いており、一時保管場所や配送が課題となっています。民間助成金を活用し、業務用の冷蔵庫・冷凍庫・お米を保管できる冷蔵庫の3点を市町の公共施設に設置しました(運用の経費は、市町が負担)。また、休眠預金事業を活用し、ロジ・ハブ拠点を整備。物流ネットワークを構築し、広域の食支援プラットフォームを形成することで配送問題の解決にも取り組んでいます。

2 人口減少・高齢化と食支援活動の維持

急激な人口減少と高齢化が進行するなかで食支援活動を持続可能にする仕組みづくりが必要となっています。

3 生活支援コーディネーター同士のつながり

生活支援コーディネーター同士のネットワーク構築・情報交換が難しい状況にあります。近隣市町を含めた麒麟のまち圏域における食支援プラットフォーム形成では、まず生活支援コーディネーターや地域の活動団体、支援企業等を広くつなげ、小さい連携づくりに取り組んでいます。

プラットフォーム形成のねらい

鳥取市・麒麟のまち圏域では、以下の4つを目標としてプラットフォーム形成・発展に取り組んでいます。

1 魅力あるまちづくり

さまざまな機能をもつ地域食堂の取組みを、住民の生活圏域において展開することによって、高齢者、障がい者、子どもをはじめ、多様な人たちが住みやすい魅力あるまちづくりをおこなう。

2 効果的な支援の仕組みづくり

中枢中核都市に集中する企業をはじめとした社会資源によって得られる支援などを広域的に活用し、近隣町のそれぞれの強みを生かした効果的な支援の仕組みづくりをおこなう。

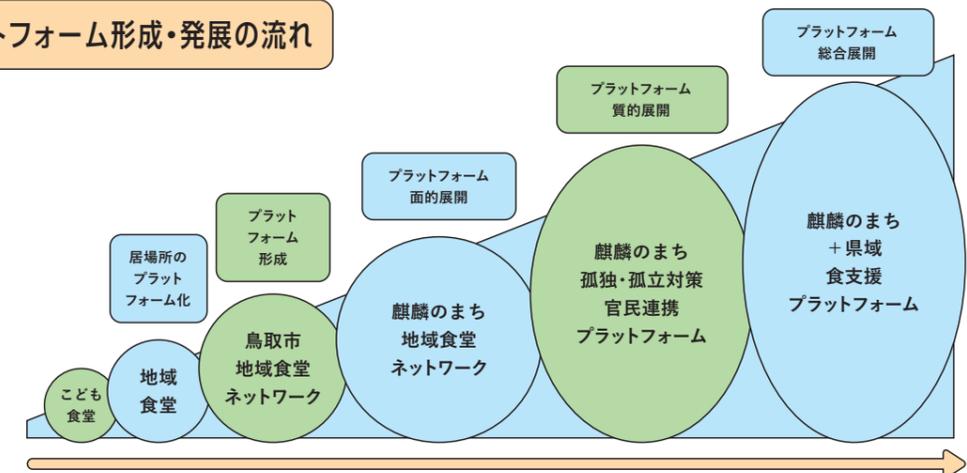
3 縦割り・分野を超える

分野が違って同じ地域課題を把握しているため、巧みな制度設計に苦心するよりも、分かり合う努力をすることが大切である。線引きしない支え合いづくりを実現する。

4 強み、知見、経験の共有

モノとカネだけでなく、つながることで解決できる課題も多いため、ノウハウなどの共有もおこなう。

プラットフォーム形成・発展の流れ



麒麟のまち圏域では、鳥取市中央人権福祉センターを中心に、以下の5つの段階を経て、食支援に関するプラットフォームを形成・発展させてきました。

1 居場所のプラットフォーム化に向けて

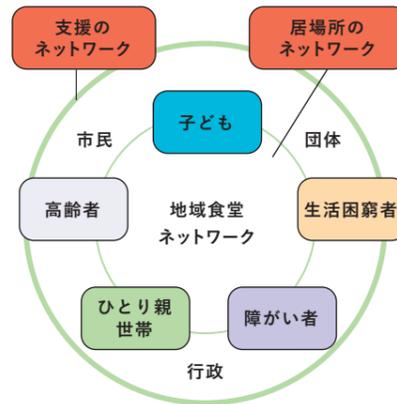
子どもを中心に、地域のさまざまな人が集う居場所、多様な人や社会資源がつながる場として、地域食堂を推進する取組みを鳥取市内で開始しました。その取組みは近隣地域にも広がり、現在は、麒麟のまち圏域で展開されています(後述)。地域の多様かつ多世代の人の交流拠点となっており、困難を抱える人・世帯に関わっていくことを基本としながら、地域の誰もが気軽に行ける「だれでも食堂=地域食堂」として展開しています。高齢者の孤独防止や子どもの貧困を防ぎ、社会的弱者の尊厳の確保を図るという点で、地域のコンパクトなベーシック・サービスの基盤となり得ると考えられています。現在、小学校区における地域食堂の充足率は70%に達しており、100%を目指して取組みを継続しています。

2 プラットフォーム形成

地域食堂の運営団体、支援団体、行政が連携し、互いに支え合う仕組みを構築することで、地域食堂を継続的・安定的に運営し、地域共生社会の実現に寄与することを目的に、2017年11月に鳥取市地域食堂ネットワークを設立。社会福祉法人鳥取福祉会(支援団体)・河原共助会(運営団体)・鳥取市(行政)の三者が共同代表を務め、運営・支援各団体と共同代表による運営委員会を設置して事業を推進しています。2019年11月に麒麟のまち圏域での活動展開を開始し、2023年7月に麒麟のまち地域食堂ネットワークへ改称。2025年2月末時点で、食堂運営団体54団体、支援団体63団体、行政7市町がネットワークに参加しています。

鳥取市地域食堂ネットワークの主な活動内容

- 寄付や提供食材などの共同管理、ボランティアなどの人材確保の支援
- 情報交換会の開催および活動の情報発信
- 衛生管理に関する情報や衛生用品の無償提供や講習会の開催
- 感染防止、衛生管理ガイドラインの作成
- 立上げに関する支援 ほか



3 プラットフォームの面的展開

2019年11月より、鳥取市と周辺4町(岩美町、八頭町、若桜町、智頭町)、兵庫県2町(新温泉町、香美町)で「麒麟のまち連携中枢都市圏」を形成し、圏域全体の地域食堂の支援・推進体制を構築してきました。2022年からは、麒麟のまち地域食堂等推進のための「食のネットワーク」整備プロジェクトの一環として、圏域にロジ・ハブ拠点(※)の整備を開始。各ロジ・ハブ拠点には、市町の負担で大型冷蔵・冷凍庫を設置し、生鮮品や冷凍品を保管できる体制を整えています。ロジ拠点において、毎月約3トンの食材などを集荷し、各ハブ拠点を通じて地域食堂のみならず母子支援施設、更生支援施設などへも提供しています。2023年7月、「鳥取市地域食堂ネットワーク」から「麒麟のまち地域食堂ネットワーク」に改称しました。

(※)全国食支援活動協力が推進する「ミールズ・オン・ホイールズ ロジシステム(MOWLS)」における、物流に関する拠点の名称。MOWLSは、すべての人が食事を得られる環境をめざす食品の物流・保管・シェアの仕組みです。ロジ拠点は、冷蔵・冷凍設備を整備し、寄付食品のマッチングコーディネート機能を担う拠点を指します。一方のハブ拠点は、活動団体が寄付食品を受取りに行くランチ拠点を指します。

4 プラットフォームの質的展開

2023年2月、鳥取市孤独・孤立対策官民連携プラットフォームを立ち上げました。2023年11月より、麒麟のまち連携中枢都市圏事業として、すでに実施している地域食堂事業を基盤に、圏域の6町(岩美町、八頭町、若桜町、智頭町、新温泉町、香美町)と連携しながら、孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業を進めています。

5 プラットフォームの総合展開

2023年10月、「食支援プラットフォーム形成に向けた情報交換会」を実施し、麒麟のまちおよび鳥取県中部・西部のロジ・ハブ拠点を、フードドライブ拠点として活用することを決定しました。さらに2024年には、「麒麟のまち+県域食支援プラットフォーム」立ち上げに向けた意見交換会および推進会議・研修会を開催し、兵庫県、鳥取県、島根県、山口県の関係団体による連携をおこなうことなどを確認しました。

プラットフォーム形成によるリソース面での変化

1 倉庫などの物流関連施設の利用をふくめた保管・配送サービス

次の団体がプラットフォームに参加したことにより、物流面で大きな変化があった。

- 鳥取県生活協同組合:集積拠点が岡山県へ移ったことにより、鳥取県東部の保管場所(常温・冷蔵・冷凍)に空きスペースができた。そこを一時保管場所として活用できる可能性について検討を進めている。
- 日本海運輸・山陰運送グループ:プラットフォームの構成メンバーであった(有)大塚運送が、日本海運輸・山陰運送グループに統合されたことから、プラットフォームに参加。地域貢献と社員のモチベーションアップを目的に、一時保管場所(常温)の提供と配送を協力。

2 プラットフォームに参加する各主体が提供するサービス・機能

行政、民間を問わず、さまざまな主体が、一方向ではなく、互いにリソースや知見を出し合うことができるようになった。また、麒麟のまち圏域以外からのプラットフォーム参加団体も増え、さらに広域に連携を展開できる環境が整いつつある。

3 食支援にかかわる支援者の交流会を麒麟のまちで開催

麒麟のまち圏域の生活支援コーディネーター(SC)、生活困窮者の支援者らが参加する「支援者交流会」を、プラットフォームでできたつながりをもとに開催。今後、参加対象・職種をさらに拡充した支援者の集まり・勉強会を麒麟のまち圏域で実施していくことも検討されている。

今後の展開

鳥取市および麒麟のまち中枢都市圏では、次のような展開を計画しています。

さらに広域な連携を可能にするプラットフォームの拡大

兵庫県、鳥取県、島根県、山口県の関係団体がプラットフォームを通じて連携する体制を構築していく。

官民連携プラットフォームの包括化

すでに地域内に存在している地域食堂、孤独孤立対策、食支援、居住支援といった各テーマに関連するプラットフォームを包括化して、より一層の分野を横断した連携を可能にしていく。

鳥取市各地域のプラットフォームと圏域・市域プラットフォームの連携体制強化

鳥取市の各地区で地域食堂を中心に形成されているプラットフォームが把握している地域課題やニーズを、麒麟のまち圏域や鳥取市全市のプラットフォームに共有し、圏域・全市のプラットフォームからは各地区のプラットフォームに対して必要なノウハウやリソースを提供するという連携体制を強化する。鳥取市の改定「地域福祉計画」に位置づけることで、この連携体制構築に取り組んでいく。

プラットフォームに関わる人々の声



川口寿弘

鳥取市総務部人権政策局 次長
中央人権福祉センター 所長

麒麟のまち圏域「食支援プラットフォーム」は、食支援をテーマに官民のフラットな関係を基盤にして、知見やリソースを提供し合い、そして社会的に要請されている価値を創造し共有する場となっています。食支援プラットフォームは、面的には、鳥取県全域さらに隣県に拡大しつつあります。そして、質的には地域課題の解決のために、地域の多様な資源を結び付け、「地域を豊かにする」取組となってきました。



大西潤一

鳥取県生活協同組合管理本部
組織運営部総合企画室 担当

「地域との協同・連帯でつちかう地域社会への貢献」鳥取県生協の3つの理念の中の一つです。麒麟のまち食支援プラットフォームとの協同・連帯を通じて、私たちの事業や活動が生協組織の枠を超えて地域へお役に立てている事は理念の実現に向けて大きく前進出来ているのではと感じています。まだまだ、地域へのお役に立てることはあると思います。地域とのつながりを更に強めながら、地域に幅広く生協がお役に立てたらと思います。



平澤佐知子

社会福祉法人新温泉町社会福祉
協議会地域福祉課 課長補佐、
ほっとかへんネットワーク

最初に関わらせていただいた時は、地域食堂を立ち上げるための支援という視点だけでした。時間が経ち関りが深く長くなるにつれて、点に見えていた事業が線でつながり面になっていく。面が重なってどんどん広がっていくのが感じ取れるようになりました。私が関わらせていただいている事は、点で見てしまっはととてももったいないと強く感じた瞬間でした。今年度新温泉町は地域食堂が動き始めた年となりました。食堂が地域の中で安心して続けていく事が出来るよう、プラットフォームの一員としてコーディネートし続けていければと思います。



門木秀幸

公立鳥取環境大学環境学部
副学部長、准教授

食品ロスの削減という立場から関りを持たせていただきました。この課題は環境分野の視点だけではとても解決できない問題だと感じていました。地域食堂をはじめとする食支援に関わる人々から様々な取り組みをお聞きするうちに、食品ロスは環境問題としてだけではなく、社会における様々な歪の表れの一つだと感じるようになりました。そして、食支援に関わる人々の活動により、こうした歪が少しでも解消されることを期待しています。

先進事例のコーディネーターに聞くプラットフォーム形成のポイント

プラットフォームを立ち上げ、機能させるうえで、どんなことがポイントになるのでしょうか。麒麟のまち連携中枢都市圏のプラットフォーム形成において、立ち上げ時からコーディネート役を担ってきた鳥取市総務部人権政策局次長／中央人権福祉センター所長の川口寿弘さん(写真左)にうかがいました。聞き手は、地域社会学などがご専門で、食を通じた支援を推進するプラットフォームの事例についてもさまざまな知見をお持ちの千葉大学大学院教授の清水洋行さん(写真右)です。



清水 いまでは隣県の市町も交えつつ広域的に食支援のプラットフォームを展開するまでになっていますが、プラットフォームを立ち上げるうえでの課題、もしくは後押しとなったものはあったのでしょうか？

川口 鳥取市長の政策は、“地方創生こそ一丁目一番地”であり、地域共生社会の実現に向けた取り組みは重要施策として位置付けられています。そのなかにあって、地域食堂や食支援プラットフォームの取り組みは比較的スムーズに進めることができました。市長が旗振り役であったことは大きかったです。新しいことに取り組むうえで、推進されている政策とのつながりを考えることはポイントだと思います。それぞれの自治体において、首長が推進しようとしている政策と、「食支援」の取り組みがその政策にどのようにコミットできるのか説明できること、そして、そのうえで仕組みを提案することが必要だと考えます。

清水 プラットフォームは、さまざまな立場にあるアクターにとっての共通の「場」ですが、異なる背景や考えをもったアクターがつながるうえで、どんなことが大切だと思われますか？

川口 いろいろな人を巻き込んで、みんなで作ったものにするのが大切だと思います。ポイントはみんなが知恵を出し合うことを大事にする、議論などのプロセスにみんなが関わることではないでしょうか。そうした体験を通じて価値を共有したプラットフォームがあったら、誰かが抜けたら新しい人がそこに入ってきたりしても、その価値観を学んで一緒に動くことができます。

清水 プラットフォームが属人性から離れるときに、二つの方法が考えられると思います。ひとつはシステム化していく方法で、もうひとつは川口さんがおっしゃったような価値を共有する方法です。

川口 仕組みにしないと回らないこともありますが、システムティックになりすぎると気持ちが入らないと思います。あとは、プラットフォームでの議論において、上からの目線にならないよう、支援を必要としている人の顔が見えるような現場感覚を参加者たちがもてるようにすることも大切だと思います。

行政として地域のプラットフォームに期待すること

内藤克子 鎌倉市健康福祉部福祉総務課 課長補佐

鎌倉市は、自分らしく安心して暮らせる共生社会を目指して、国の福祉制度である重層的支援体制整備事業を活用し、包括的支援の仕組みを構築しています。行政の福祉制度は固い専門システムを持ち、それによって福祉のセーフティネットは構築されています。

しかし、制度の狭間や世帯課題の複合化などでその固さに苦しむ人もいて、そのカウンターパートとして、多様な当事者や団体、地域食堂などの市民活動が、市民の切実で現代的なニーズをベースに、柔軟いシステムを育ててきました。福祉の地域づくりにおいても、柔軟いシステムは大いに期待されています。一方、市民活動の課題は、持続的な資源調達にあります。これを解決するため、行政との協働や制度化に活路を見出す団体は近年増加傾向にあります。柔軟さを保ちつつ官民でフラットな関係を構築するのは大変難しく、彼らに伴走する中間支援組織は試行錯誤しています。

令和5年、鎌倉では、行政と中間支援組織が中心となり、孤独・孤立に陥らない0次予防のまちづくりを共通目標に、官民の相互理解や関係構築を図りながら、地域の人々をまちで受け止め・支え・見守る場や新たなつながりを創出するため、人と地域がつながるプラットフォーム「ここかま」を立ち上げました。「ここかま」では、誰もがどこかの街角で、賑やかに、あるいはひっそりと地域

や社会に参加できるよう、多様な主体が、多様な場や取組を創出するサポートをしたいと考えています。

これまでの地域づくりは、特筆すべき社交性や資源の調達力を持つキーパーソンが地域に現れ、企画力を発揮し、人や地域をコーディネートすることで、素晴らしい実践がなされる傾向にありました。一方、そのことが逆に、地域づくりは特別な人が取り組むものという誤解を生み、地域の一部の人々にとっては地域社会への参加をためらう要因にもなってきました。特に、支えられる側として固定されがちな当事者の参加の機会は限られたものでした。しかし、誰にも出番と役割と居場所があります。また、民間企業も地域社会の新たなパートナーとなる時代です。誰も取り残さない視点を有する福祉分野、新たなイノベーションに挑む市民活動分野、社会課題に取り組む事業者がタッグを組み、透明性を確保しながら、孤独・孤立を予防するために協力しあうことができれば、これほど心強いことはありません。

「ここかま」が、これからの鎌倉で、必要な才能や資源の調達を適切に肩代わりし、行政と民間の凸凹を補い、人と地域を相互にエンパワーメントする装置に育っていくことを願っています。そして、まだ出会えていない何らかのケアを必要とする人たちと出会っていきたいです。

プラットフォームと市民活動

中島智人 産業能率大学経営学部 教授

このガイドブックのテーマでもある「食を通じた支援を推進するプラットフォーム」について、食を通じた支援活動(食支援活動)を実際に立ち上げ運営していく担い手、市民活動の視点から考えていこうと思います。

さまざまなかたちで展開される食支援活動には、その活動を立ち上げて運営していく主体を中心に、多様な関係者(利害関係者)がかかわっています。活動のあり方は、それぞれの地域の実情や運営主体の課題意識によって異なることでしょう。しかし、どのような活動であっても、それを自分たちが思い描いたように継続して行うためには、「何を行うか」と同時に「どう行うか」についての視点が重要になります。

「何を行うか」の視点は、誰にどんな価値を提供し、それをどのように提供するか、にかかわるものです。目的を共有したさまざまな主体が参加する食支援プラットフォームには、当事者に最も近い立場にある住民団体や地縁組織、それらを支援する社会福祉協議会や支援組織、課題に関連する自治体の部署などが相互にコミュニケーションをとり、必要な情報を交換しながらそれぞれの立場で課題の解決に取り組むためのしくみが備わっています。活動を立ち上げ運営する担い手の立場からは、当事者や地域が必要として

いる活動を行い、行政では捉えることのできない生きたの情報をプラットフォームの参加者を通して伝え、政策立案など適切な意思決定に結びつけることにつなげることで、地域にとって本当に価値のある活動を行うことが可能となります。

「どう行うか」の視点は、価値を提供するための活動に必要なさまざまな資源をどのように獲得するか、というものです。活動は、立ち上げることよりも継続して行う方の方がずっと困難です。それは、継続した活動のために必要な資源(ヒト、モノ、カネ、情報など)を、継続して獲得し続けなければならないからです。食支援活動を行う市民活動の主体が、独力で多様な資源を獲得し続けることは簡単なことではありません。しかし、さまざまな主体が自由に参加する食支援プラットフォームは、活動の主体が資源を提供してくれる利害関係者と継続的な関係を構築するのを可能にし、結果として必要な資源を獲得し続ける基盤となると考えられます。

地域で食支援活動に取り組む方々は、それぞれ地域やそこにある課題に対する強い思いによって突き動かされていることと思います。その「思い」を、地域に必要な価値として活動に結びつけ、それにその活動を継続して行うことを可能にするのが、この食支援プラットフォームなのです。

行政の立場から考える地域包括ケアシステム・共生社会の実現等に資するプラットフォーム形成の意義

荒井崇宏 稲城市福祉部高齢福祉課高齢福祉係 係長

福祉の分野、特に地域福祉の向上や地域包括ケアシステムの構築・深化・推進、共生社会の実現にあたって、これまで住民、行政、自治会、社会福祉法人、NPO法人、企業など様々なプレイヤーやステークホルダーがそれぞれの得意分野や個別課題に対して活動や支援を行ってきました。そして、昨今では多様化・複雑化した課題に対応するため、それらのプレイヤーやステークホルダーによるプラットフォーム形成が政策的に進められています。例えば、生活支援体制整備事業における協議体の設置もプラットフォーム形成の一つですし、重層的支援体制整備事業における地域づくりに向けた支援においても多分野におけるプラットフォーム形成が重要とされています。

行政の立場から見るとこの福祉分野におけるプラットフォーム形成には様々な意義があると考えられますが、字数の制限もありますのでここではそのうち2つの意義について考えてみたいと思います。

1つ目は「課題解決能力が向上すること」です。多様な主体が集い、手を結び、課題解決に向けて議論する中で、これまで行政だけ(あるいはそれぞれのプレイヤーやステークホルダーだけ)で取り組んでいたのでは考えつかなかった解決手法にたどり着いたり、それぞれの得意分野を活かした新たな取り組みが生まれたり、課題解決へのアプローチが深化していくことが期待されます。

2つ目は「既存の資源(アセット)の有効活用が可能となる」ことです。自省を込めてあえて書くと、縦割り行政という言葉があるように、行政職員は自分が担当している分野以外の地域資源(人・場・活動・サービス・情報等)について把握できていない方も多くいらっしゃるかと思います。しかし多様化・複雑化した課題を解決するためのプラットフォームにおいては分野に関わらず、ステークホルダーたる多様な主体の参画が見込まれ、行政としてもこれまで知りえなかったアセットを把握し、活用するきっかけとなり得ます。

そして、これら2つを機能させるためには多様なプレイヤーやステークホルダーによるプラットフォームの形成が重要ですが、分野を超えた参画の仕掛けとして、食を通じた支援を行っている団体を軸の一つに据えることが考えられます。食を通じた支援は、フードバンク、フードパントリー、子ども食堂(地域食堂)、会食会、配食サービス、食育支援など、食支援という共通項を持ちつつも活動が対応する課題が多岐に渡ることから、様々な食支援活動のプレイヤーやステークホルダーが参画されることで、各課題についてそれぞれとつながりのある食支援活動以外のプレイヤーやステークホルダーを呼び込むきっかけになり得ます。食支援活動のプレイヤーやステークホルダーを巻き込むことで、効率的なプラットフォームの形成、またプラットフォームの強化が進められるかもしれません。

生活支援コーディネーターが、地域のプラットフォームを活用していくには

目崎智恵子 高崎市第1層生活支援コーディネーター 主管課高崎市福祉部長寿社会課

本事業では、「食」を通じて様々な協力機関がつながり、プラットフォームが形成され、交流や支え合い活動へと展開している事例を紹介しています。では、生活支援コーディネーターはこのようなアセット(既存の資源)ベースでのプラットフォームをどのように活用できるのか。福祉分野だけでなく他の領域との連携について考えるきっかけづくりに役立ててほしいと思います。

生活支援コーディネーターが関わる高齢者の生活圏域は、人それぞれです。市町村内だけ、また福祉分野だけに限りません。福祉以外の場で活躍したり、また助けられたりしています。たくさん地域資源を活用しながら、住み慣れた地域で自分らしい生活を送っています。今回ご紹介している食を通じたプラットフォームは、福祉・高齢分野だけでなく、既存の様々な活動がつながり、新たな活動を創出しています。高齢者の社会参加・介護予防・生活支援・ネットワークづくりを推進していく役割の生活支援コーディネーターは、既存の活動のつながりや、既存の活動の拡張でつくりだされて食でつながるプラットフォームづくりのプロセスを知り、自市町村でも住民を中心に、多様な方たちを連携し、高齢者の生活を支える活動を創出するために活用できると思います。

例えば、地域課題を解決するために、日常生活圏域や市町村圏域内に、支える資源がない場合には、市町村を超えた広域での多様な資源とのつながり・活用が必要です。そこで活躍できるのは、第1層生活支援コーディネーターです。テーマごとに多様な方々との意見交換の場を作るきっかけとして、この食でつながるプラットフォームも一つの

ツールとして活用できると思います。R6年8月の介護保険の改正に伴い、今まで以上に広い視野で介護予防に資する地域づくりを行うために、生活支援コーディネーター・協議体が行う住民参画・官民連携推進事業(すでに同様な取り組みをしているところもある)なども活用し、住民も参画した食をテーマとしたタウンミーティングやワークショップもできるのではないかと思います。

そのためには、まず生活支援コーディネーターのみなさんが担当している地域での食を通じたつながりがどのようなものがあるのか。既存の活動を調べてみることもお勧めします。特に第2層圏域では、市町村内の他地区の社会資源との連携もとても大切ですが、住民の日常生活圏域は、必ずしも市町村内とは限りません。すぐ隣にある他市町村の様々な資源を活用していることも多いと思います。

住民の暮らしを支えるために、そして高齢者の社会参加の場づくりとしても、食を通じた活動のプラットフォームの活用も大切ですね。地域資源が少ない市町村では特に、圏域を超えた資源活用・つながりづくりのために、テーマごとのプラットフォームの活用も大切になってきます。まずは、地域の様々な資源に目を向け実情を知ることから始め、今回のような、「食」のアセット(資源)を通じたプラットフォームの活用も視野に入れ、元気な高齢者が社会参加できる共生の地域づくりを進めていきましょう。

プラットフォームづくりのツールとしての勉強会・学習会

千葉大学大学院人文科学研究院 教授 清水洋行

1 はじめに

プラットフォーム(以下「PF」)の役割の一つは、新しい「つながり」を作ることです。「つながり」を、経済資本(お金、土地など)や人的資本(能力、スキルなど)、文化資本(センス、知識、教養など)と同様に、社会関係資本(ソーシャル・キャピタル)という一種の資本として捉える見方があります。

この社会関係資本について、社会学者のR. パートは、メンバー同士の〈閉鎖的なつながり方〉と、これまでつながっていなかった〈隙間を埋めるつながり方〉に着目して調査しました。その結果、前者は何かを実行するときに力を発揮するつながりで、後者はいろいろな人から多様な情報を集めることに優れているつながりであること。そして、それら両者を含む集団が最も業績があがることがわかりました。しばしば言及される政治学者のR. パットナムの呼び方では、前者が「結束型」、後者が「橋渡し型」です。活動は、ともするとだんだんメンバーが固定化し「結束型」になっていきます。「橋渡し型」のつながりの数が減ってくると、新しい情報にアクセスしづらくなり、活動はマンネリ化して新しい課題に対応できなくなっていきます。

社会学者のM. グラノヴェッターによると、ふだんから頻繁に会い、互いに親しみを感じるような「強いつながり」は知り合い同士で閉じやすく、「橋渡し型」のつながりとなるのは「弱いつながり」です。PFは、すぐに何かを実施するための「強いつながり」というよりも、活動づくりや活動支援、それらを推進するための制度づくりなどが必要となったときに、目的達成に向けて関係するメンバーが集まって取り組みを始められるよう、日頃から幅広く「弱いつながり」を作っておく場といえるでしょう。そのためには、「官民」の間、行政の部局間、活動と活動との間などにあるさまざまな隙間をつなぐことが必要です。ここでは、2024年に本事業で実施した「食でつながるプラットフォームづくり」を目的とする研修会のプログラムとその結果をふまえ、一つの例として整理して述べることにします。

2 プログラムについて

研修会は、講義1→講義2→事例報告(3本)→グループワーク→まとめという流れです。以下にそれぞれのパートの概略を紹介します。

1 講義1「食でつながるプラットフォームのねらい」(20分)

参加者が共有する基礎的な情報として、次のことを紹介します。詳細については、本報告書のp.10～p.13を参照してください。

- ①食支援活動とは何か(基本的な活動レポート)
- ②食支援PFの概要
- ③行政、社協、企業、団体のそれぞれにとってのPFの効果
- ④PFを構成するアクターと作り方

- 福祉以外、地域外からの機関・団体もメンバーに含めていくことが有効。
- 新規にPFを作る場合と、既存の地域福祉関係、介護保険関係のPFにメンバーを拡充していく場合がある。
- ⑤MOWLS(ミールズ・オン・ホイールズ ロジシステム(*1))について
- 企業を含む多様な機関・団体と連携し、地域外から資源を導入するための仕組みの1つとして紹介。

2 講義2「食でつながるプラットフォームを考えるために」(15分)

アンケート結果(*2)をふまえたPFの必要性と、PFづくりの基本的な考え方としてのアセット・ベース(*3)の考え方を紹介します。アセット・ベースのPFづくりについては、本報告書のp.8～p.9も参考にしてください。主な内容は、次の5点です。

①なぜ、プラットフォームが必要か?

- 近年増加した地域食堂、子ども食堂、フードパントリーなどの食支援活動は、委託事業・補助事業によって実施されてきた配食サービス等と比べると、活動規模が小さく、頻度が低いため、活動単独では経済的な面での自立が難しい。
- 各活動は、一見、高齢者向けや子ども向けのものであっても、実際には利用者、ボランティアとも多世代の集まりになっているものが多い。そのため、活動支援のためには介護部局や子ども部局だけでなく、多様な部局が関わることを望まれる。

②プラットフォームの役割を考える

- 活動づくりや活動の持続・発展を支援するための中間支援の主な取り組みについて

③プラットフォームの構成を考えるヒント

- 行政・社協をコアとする「市町村内のネットワーク」(強いつながり)と、多様な資源へのアクセスを可能する多様な団体・機関との「市町村域を超えるネットワーク」(弱いつながり)をつなぐことが重要である。

④プラットフォームづくりの考え方について

- プラットフォームの構成団体・機関どうし(特に、活動団体と行政・社協との間)で価値観を共有することが大切である。
- 全国的傾向では、活動のもつ価値として「他人と交流できる」「住民どうしのつながりができる」「孤立解消につながる」などの活動団体と行政・社協の双方が重視している価値があるが、「出番や役割を得られる」「学びの機会になる」という担い手にとってもつ価値についても自治体・社協等と共有することが必要である。

⑤プラットフォームづくりの起点

- 「上から」進めるのではなく、住民の活動を起点としたPFづくりを行なうためには、アセット・ベースの考え方が有益である。
- 以下のことに留意する。
 - アセットにはさまざまなものがあること。
 - アセットのつながりは、少しずつ雪だるま式に大きくすること。
 - アセットのつなぎには、SCらによるコーディネートが必要であること。

3 事例報告(各20分)と質疑応答(15分)

事例報告は、グループワークにて、参加者が具体的に考えるための材料や、参加者同士で一緒に考えるための共通の参照先を提供する役割を果たします。本年度の事業では、本報告書でも紹介されている鳥取市(麒麟のまち連携中枢都市圏)、北海道、香川県の3か所の事例についてご紹介しました。

4 グループワーク

例として、香川県での研修にもとづいて紹介します。ワークの進め方の参考にしてください。

①グループ分け等

- 「6名+ファシリテーター」のグループを作りました。
- 参加者の属性(活動団体、社協、行政等)と活動している市町が混ざるよう事前にグループ分けを行ないました。いつも「ごちゃまぜ」とする必要はなく、属性別、地域(圏域)別など、目的に応じてグループ分けを工夫するとよいでしょう。

②ワーク(60分程度)

- 1) 自己紹介
 - 2) ワークi「どんなレポート(形態)の食支援活動があったらよいだろうか?」(10分程度)
住民によるもの、行政との協働によるもの、社会福祉施設・企業等と連携して行なうものなど、いろいろな形態の食支援活動が想定されます。なお、ここでは、地域課題からの発想だけでなく、住民の出番づくりという視点を促すことも大切です。
- ピンクの付箋に個人ワークで活動を記入する
 - 記入が終わったらグループで共有する
 - ワークii、ワークiiiについて検討するための活動を一つ選ぶ。なお、実際には、ワークiで複数の人から出てきたアイデアを組み合わせる一つの活動とし、検討を進めたグループが複数ありました。

3) ワークii

「ワークiで一つ選んだ食支援活動への支援や活動づくりを進めるために、市町村内にあるアセットは何か」「また、他の市町村から導入できるアセットは何か」(10分程度)

- まず、市町村内にあるアセットを考えて、黄色の付箋に書き出して共有する
- 次に、市町村外のアセットを考えて、薄緑色の付箋に書き出して共有する

4) ワークiii

「上記の活動づくりや活動の支援に向けて、市町村のどのような担当部署や、機関・団体間で連携できるとよいだろうか。あわせて、他の圏域から参加してほしい機関・団体にはどのようなものがあるだろうか」(10分程度)

ここで上記の講義を通じて参加者に「プラットフォーム」という言葉が共有されていれば、より直接的に、「プラットフォームに参加するとよいと思われるアクターは何か」という問いかけでもよいでしょう。

- 青の付箋に書き出して共有する

5) グループ内で整理する(5分程度)

6) 全体共有

- 各グループから(グループが多い場合には一部のグループから)、グループワークの成果を発表してもらう。
- 発表を受けて、他のグループのメンバーから感想・意見を出し合ったり、講師から講評を得る。

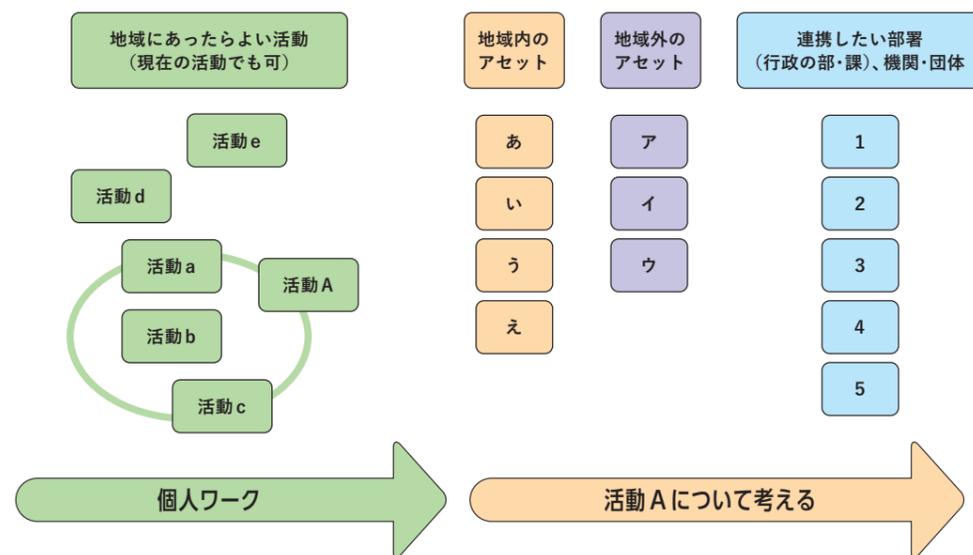


図1 実施したグループワークのイメージ

3 プラットフォームの発展に向けて

PFは、まったく新しく作られる場合もありますが、協議体等の既存のPFを拡張するやり方も多いのではないのでしょうか。図2は、図1のグループワークのイメージに加筆したものです。

黒枠で囲んだ部分を、「市町村内にあるアセット<え>」を活用して取り組まれている<活動c>と、その所管である<市町村の部局「5」>が参加する既存のPFとします。ここでは<活動b>は、実際に地域内にあるけれども、当PFに参加していないものとします。

黒枠の外側にあるアセットに着目すると、既存のPFについて、新たなアクターとして「1」～「4」が加わり、<市町村内にあるアセット「あ」「い」「う」>や<市町村外のアセット「ア」「イ」「ウ」「エ」>を新たに活用して、これまで地域になかった<活動A>を創出したり、<活動c>が<活動b>とも連携して<活動A>へと展開したりすることを支援する役割をもつPFに展開する可能性が考えられます。

このように、アセット・ベースの発想にもとづいて実施したグループワークの成果物について、参加者から出された新しい活動やアセットに着目して、既存の協議体等のPFの展開可能性を探る材料とすることも有益でしょう。

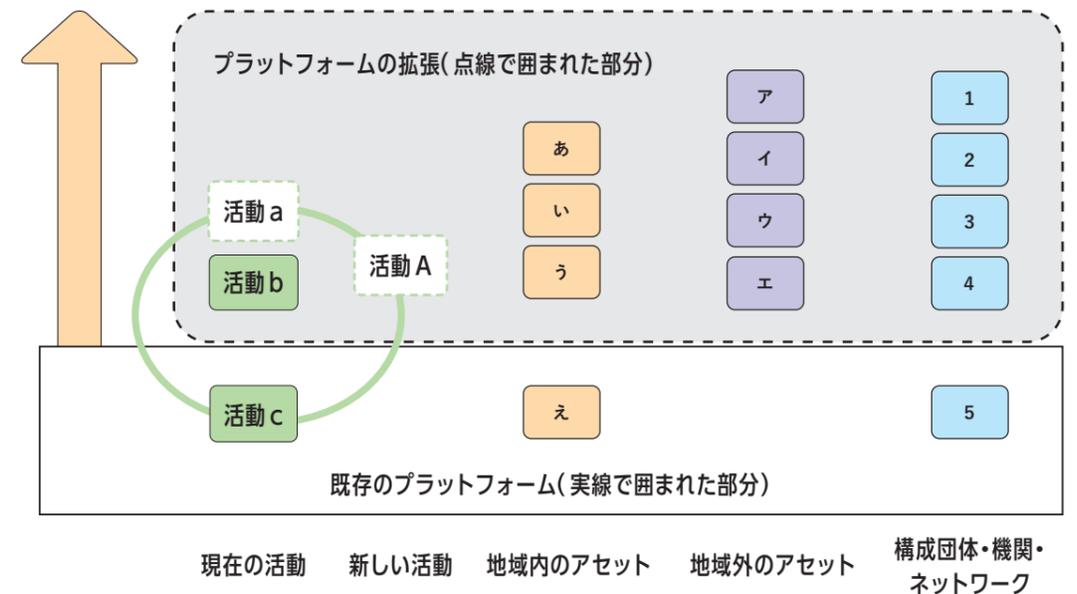


図2 既存のプラットフォームを拡げる

*1 ミールズ・オン・ホイールズ ロジシステム(MOWLS)は、全国食支援活動協会が、活動団体、企業、社協、中間支援組織、社会福祉施設などの協力を得ながら構築している、寄付食材を広域的に流通させるためのシステムです。詳細は、全国食支援活動協会のホームページにある次のページを参照ください(<https://mow.jp/mow-ls/index.html>)。

*2 本年度の研修では、PFの必要性について、全国食支援活動協会が実施した「2023年度「食」ともなう居場所づくりの支援にかんする調査」の結果をふまえて説明しましたが、地域の特性や市町村・社協等の取組状況によって異なるため、各地域で実施する場合には当該地域でアンケートを行ない、その結果を用いることも有効です。2023年度のアンケートの概略については、令和5年度厚生労働省老健事業の成果である全国食支援活動協会発行『「食」でつながる支援プラットフォーム形成ガイドブック』を参照してください。

*3 アセット・ベースの考え方については、全国食支援活動協会による平成30年度厚生労働省老人保健健康増進等事業の成果の一部として発行されているガイドブックを参照。また、令和元～4年度の同事業によるガイドブックでも、活用の参考となる事例・アイデアが紹介されています。次のURLから閲覧・ダウンロードができます(<https://mow.jp/archive/>)。

食支援でつながる多様な主体との広域的な連携によるプラットフォーム形成とその先の未来

一般社団法人全国食支援活動協力会 専務理事 平野覚治

食支援とは

地域での食支援活動は、ボランティアが公民館などに集まって調理をして一緒に食べるコミュニティ重視型の「会食会」形式と、生活支援と在宅高齢者の安否確認のために個人宅に食事を届ける「配食」形式を通じて、支援の輪が全国に広がっていきました。以前よりこうした食事サービス(食支援)活動は安否確認や孤立しがちな高齢者を地域コミュニティに結び付ける機能として着目されてきました。

また、子ども達に安全な居場所と食事を提供する「こども食堂」や、地域のだれでも参加が可能な「地域食堂」がここ10年ほどで各地に広がっています。対象者は未就学児から若者、高齢者まで多様で、会食会やお弁当配布など、それぞれの団体が「食」を媒体に様々な活動を行っています。それらは地域のコミュニティを芳醇化させる新たなツールになると共に、コロナ禍に代表される生活困窮世帯に対するフードパントリーや配食等の訪問機能が加わったことで、公的な制度が入っていない世帯に対する在宅へのアプローチ機能の一部を担い始めています。

しかし近年、物価高騰や経済・情報格差が広がり、孤立・孤独感や生活・将来に対する不安が助長されるとともに、食支援へのニーズの増加も顕著となっています。加えて、担い手不足・高齢化や資金不足を課題としており、その活動継続が困難な状況にあることも過去の調査により明らかとなっています。

ゆるやかなつながり・プラットフォームの有用性

こうした課題への有用な対応策の一つが、多様な支援団体や企業、専門家や機関が様々なリソース(資源)とつながることができる「食支援プラットフォーム」であると言えます。本書では、地域の食支援活動を行う団体の負担軽減と活動継続にむけた「食支援プラットフォーム」について4つの事例を報告しています。これらの事例から、①まず関係者間での課題や情報を共有する協議の場づくりからスタートし、②様々な領域の支援団体や企業・専門家や機関が連携するプラットフォームへの展開、③そして圏域や担当分野を超えた連携によって、「人・モノ・カネ・情報」といった多様なリソースの収集と集約・供与が可能になる、といったプラットフォーム形成のプロセスが見えてきました。

課題の性質によって、地域の特性によって、活用し得るリソースやプラットフォームのメンバー

は流動的となるでしょう。課題解決に向けて同じ目標を共有するメンバーが集まり、お互いの顔が見えるゆるやかなつながりづくりが肝要となります。そのゆるやかなつながりをつくるためには、地域の活動団体の相談役や伝播役となっている中間支援的な「コーディネーター」の役割も大変重要です。そうした中間支援も、自治体ごと、広域ブロック化ごと、全国圏域といった複数箇所が存在すると、さらなる活動の広がりがみられると考えます。

プラットフォームのこれから

こども食堂、地域食堂、老人給食、配食、フードパントリーなどの食支援活動は、子どもから高齢者まで多様な方々を対象とし、同時に多様な担い手が参加できる活動です。「食」をとおして一見無関係なリソースやアクターがつながることで新たな活動や支援の輪が広がっていくことは今回調査した事例からも見えてきました。しかしこうした広がりはまだ十分であるとは言えず、埋もれていたり、つながる可能性のあるリソースは多くあるはずで、それらをうまく活用していくために、リソースを「収集」し「調整」する、そしてプラットフォームを生きたものにするために「開発」する、といった中間支援組織のコーディネーター機能の有用性について、広く認識されることが必要となります。行政にはこうした支援の仕組みづくりや議論する場のために、活動団体や民間企業と連携して、コーディネーターを含むプラットフォームの運営に対する支援が望まれます。そうすることでプラットフォームはより発展し有効に機能していくのではないのでしょうか。

そしてコーディネーターがその力を発揮することで、今後こうしたプラットフォームが市町村・地域レベルから都道府県レベル、そして全国レベルでリソースを共有しあう場へと発展し、全国各地から集まったリソースを活用して、各地域で様々な生活支援の取り組みを共創していく基盤ともなっていくことを期待しています。





段階別でわかる! 食を通じた支援を推進するプラットフォームの形成・醸成に関わってほしい団体リスト

このページでは、プラットフォーム形成の段階に合わせた、アクション案とそのアクションの対象・連携先として考えられる関係者・団体の候補をまとめました(プラットフォーム形成の各段階はp.13参照)。プラットフォーム形成に、ぜひご活用ください。

1 現状確認の段階

「食」に関連した取組みは多岐にわたります。福祉、保健、まちづくりなどの関連部署をはじめ、地域の食支援活動に関わるさまざまな方へヒアリングを実施し、概況や課題を確認しましょう。主なヒアリング先の候補は、次のとおりです。

食支援活動・団体

- 高齢者を主な対象とする会食会、食の提供があるサロン・居場所
- 地域食堂、多世代食堂、こども食堂
- 配食サービスこども配食、こども宅食
- 食育活動、フードパントリー、フードバンク
- 食べ物の調達や移動のサポート
- 学習、就労、引きこもりなど若者支援における食支援や食を用いたアウトリーチをおこなう団体

関連行政課

- 福祉、介護、長寿、地域包括支援センター、保健、孤立孤独、人権
- 総務、環境、防災
- 地域振興、農林水産、こども、教育

中間支援団体、ネットワーク団体

- 社会福祉協議会
- ボランティア・センター、市民活動支援センター
- 活動団体のネットワーク組織(在宅福祉・移動サービスの連絡組織、こども食堂ネットワークなど)
- 地域住民による機関・団体

その他の機関

- 教育機関
- 社会福祉施設(児童福祉施設、児童養護施設、高齢者福祉施設、介護施設など)
- まちづくり協議会
- 更生保護施設

地域住民、専門職

- 生活支援コーディネーター、地域福祉コーディネーター
- 民生委員、児童委員
- 社会福祉士
- 精神保健福祉士
- 介護福祉士
- ケアマネージャー
- 認知症サポーター
- 介護予防サポーター
- 食生活改善推進員
- 医師
- 看護師
- 保健師
- 栄養士
- 研究者

2 仕組みづくりの段階

ヒアリングなどで課題やニーズを把握したら、キーパーソンになり得るメンバーへ会議体への参加協力を要請します。多様な分野からリソースを集めるためにも、福祉分野に限らず幅広い分野の機関との連携を検討しましょう。食支援プラットフォーム会議体のメンバーとして考えられる主な候補は次のとおり。

関連行政課

- 福祉、介護、長寿、地域包括支援センター、保健、孤立孤独、人権
- 総務、環境、防災
- 地域振興、農林水産、こども、教育

中間支援団体、ネットワーク団体

- 社会福祉協議会
- ボランティア・センター
- 市民活動支援センター
- 生活支援コーディネーター、地域福祉コーディネーター
- 活動団体のネットワーク組織(在宅福祉・移動サービスの連絡組織、こども食堂ネットワークなど)
- 地域住民による機関・団体

企業・組合

- 生活協同組合
- 農業協同組合
- 商工会、商工会議所
- 地域経済団体(ライオンズクラブ、ロータリークラブ、青年会議所など)
- 物流
- スーパー
- 倉庫
- 薬局
- 郵便局
- 商店
- 銀行
- コンビニ
- ほか

3 協議・参加の場づくり、および基盤醸成の段階

課題解決・支援を実現・充実させるために、テーマやエリアを横断し得意分野を生かした協力ができる機関・団体に参画を呼びかけましょう。食支援プラットフォームをさらに豊かに醸成するために声をかけた主な機関・団体は次のとおり。

他地域の関連行政課

- 似た課題を抱えた地域の行政課
- 近隣の地域の行政課
- 先進的に食支援プラットフォームを形成している地域の行政課

全国域、都道府県レベルで活動する

中間支援団体、ネットワーク団体

- 都道府県社会福祉協議会
- テーマ別の全国ネットワーク・中間支援(食支援、移動支援、学習支援、若者支援、居場所づくり支援、地域の助け合い活動立ち上げ支援など)

全国域、複数圏域で活動する企業

- 食品メーカー、食品商社、食料品小売店
- ……食料の寄付など
- 倉庫関連の企業
- ……倉庫の貸し出しなど
- 物流企業、運輸企業
- ……食料配布(運搬)のサポートなど

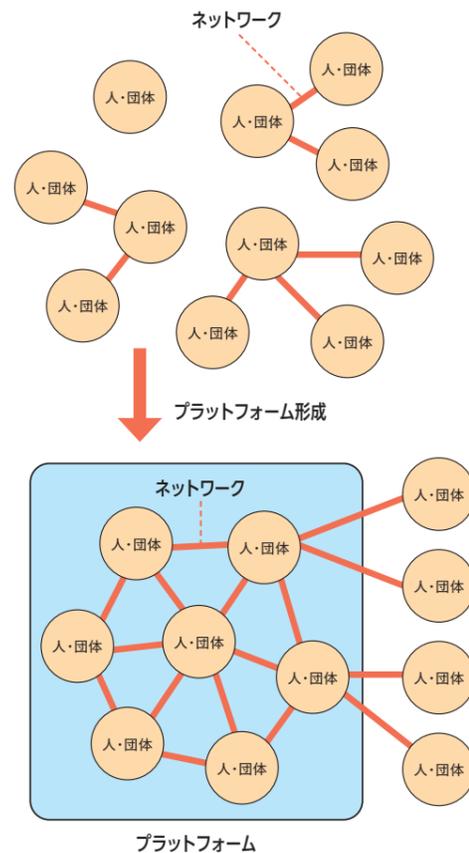
プラットフォームにまつわる用語の整理

本ガイド全体のキーワードとなっている用語のうち、特に違いが分かりづらい「プラットフォーム」と「ネットワーク」、「リソース」と「アセット」について、それぞれの概念を簡単に整理しました。

プラットフォームとネットワーク

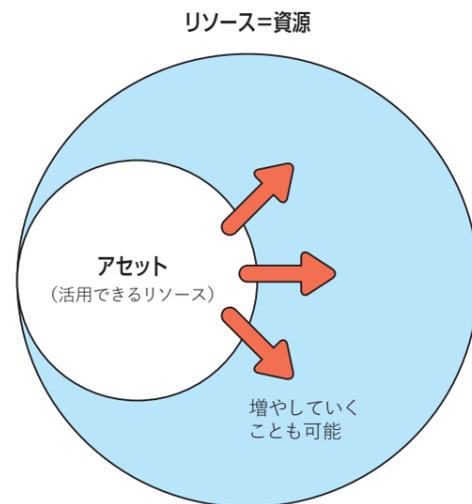
プラットフォームは、もともと「たいらな(plat)かたち(form)」を意味する英語で、「基盤」などと訳されます。本ガイドでは、さまざまな立場にある人や団体などがつながり合い、協働することができる共通の「場・基盤」といった意味でプラットフォームという用語を使用しています。一方のネットワークは、個々の人や団体などのつながりを指します。

プラットフォーム(場・基盤)へ参加する主体は、それぞれ地域内外のネットワーク(つながり)をもっています。プラットフォームへの参加を通じて、参加主体の間にゆるやかなネットワークが形成され、外部からのさまざまな情報もプラットフォームで共有されます。そして、プラットフォーム内のゆるやかなネットワークのなかから、課題に応じて具体的な取組みを生み出すネットワークが創出されていきます。



リソースとアセット

リソースとは、「資源」や「資産」を意味する英語であり、ビジネスなどにおいても、人、資金、物資、設備、情報、時間、知的財産、ネットワークなど、組織運営や業務遂行に必要なあらゆる資産を指すことばとして広く使われています。一方のアセットは、個人や団体が所有する財産を意味する英語で、個人・団体自身が活用できる状態にあるリソースを指します。アセットには、資金や物資も含まれますが、心理的な側面(誇り、熱意、自信、有意味感、目的、楽観性、一貫性など)や、社会的な側面(知識、経験、技能、ソーシャル・キャピタルなど)も、大事な構成要素とされます。アセットに着目し、強みをさらに伸ばすことで課題解決を図るのがp.41で言及されている「アセット・ベース」の考え方です。そこで想定される住民像は、サービスの受け手というよりも、共同で問題の解決をはかるパートナーであり、公的機関の役割は、住民や地域がもつさまざまなアセット(強み)を伸ばすこととされます。



多様な分野／多様な主体との広域的な連携による生活支援体制の構築に関する調査研究事業

研究委員会	委員長	委員	
	内藤佳津雄	日本大学文理学部 教授	
	秋山由美子	社会福祉法人福音寮 理事長	
	荒井崇宏	稲城市福祉部高齢福祉課高齢福祉係 係長	
	石田惇子	一般社団法人全国食支援活動協力会 代表理事	
	越智和子	社会福祉法人琴平町社会福祉協議会 会長	
	川口寿弘	鳥取市総務部人権政策局 次長、中央人権福祉センター 所長	
	日下直和	社会福祉法人香川県社会福祉協議会 事務局長	
	近藤博子	一般社団法人ともしび at だんだん 代表理事	
	清水洋行	千葉大学大学院人文科学研究院 教授	
	隅田耕史	特定非営利活動法人フェリスモンテ 事務局長	
	高橋良太	社会福祉法人全国社会福祉協議会地域福祉部 部長	
	田中将太	琉球大学人文社会学部 准教授	
	内藤克子	鎌倉市健康福祉部福祉総務課 課長補佐	
	中島智人	産業能率大学経営学部 教授	
	原田晃樹	立教大学コミュニティ福祉学部 教授	
	平野覚治	一般社団法人全国食支援活動協力会 専務理事	
	目崎智恵子	高崎市第1層生活支援コーディネーター 主管課高崎市福祉部長寿社会課	
作業部会	部長	委員	
	平野覚治	一般社団法人全国食支援活動協力会 専務理事	
	清水洋行	千葉大学大学院人文科学研究院 教授	
	田中将太	琉球大学人文社会学部 准教授	
	中島智人	産業能率大学経営学部 教授	
	原田晃樹	立教大学コミュニティ福祉学部 教授	
	目崎智恵子	高崎市第1層生活支援コーディネーター 主管課高崎市福祉部長寿社会課	

令和6年度 厚生労働省 老人保健健康増進等事業
多様な分野／多様な主体との広域的な連携による生活支援体制の構築に関する調査研究事業

人・地域・社会をつなげる！ 食を通じたプラットフォームづくりガイド

一般社団法人全国食支援活動協力会 編

発行日 2025年3月31日

ガイドブック編集チーム

伊藤浩巳、鎌田淳、川村咲樹

(一般社団法人全国食支援活動協力会)

沼上純也(イキマ)

アートディレクション・デザイン

大西隆介、沼本明希子(direction Q)

イラストレーション

fancomi

一般社団法人全国食支援活動協力会

〒158-0098 東京都世田谷区上用賀6-19-21

☎03-5426-2547 <https://www.mow.jp/>

本ガイドブックに掲載した記事・写真等の無断転載を禁じます。



